

# 第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査

---

(項目一覧)

1. 働き方

2. 子育て

3. 地方

4. その他

令和4年7月22日

内閣府

政策統括官（経済社会システム担当）

# 目次（主な調査項目）

- 調査方法：インターネット調査
- 回収数：10,056（うち第4回調査の回答者数：6,481）
- 調査期間：2022年6月1日（水）～6月9日（木）

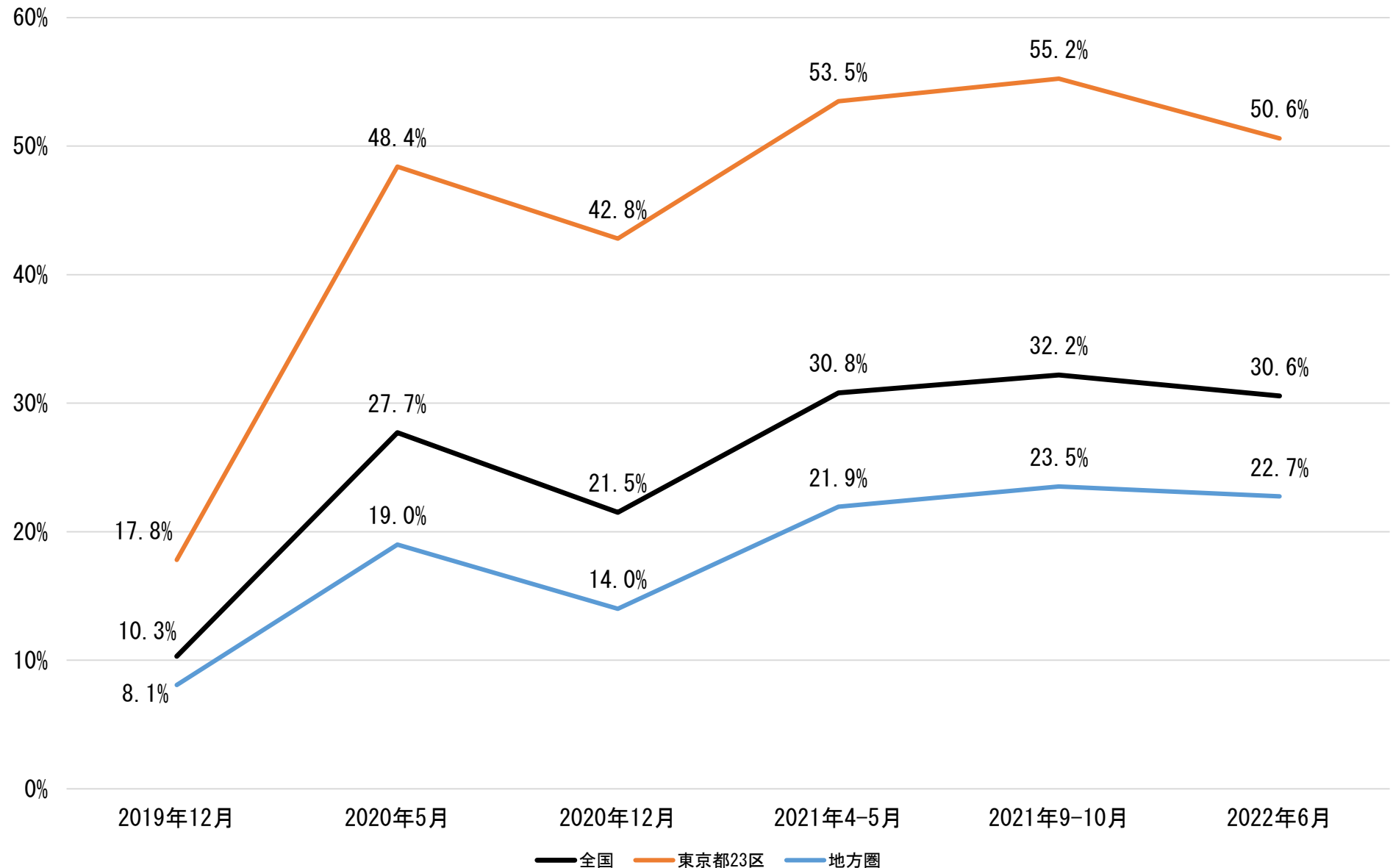
1. 働き方（就業者等）	
地域別のテレワーク実施率	p. 4
業種別のテレワーク実施率	p. 5
テレワーク利用拡大の課題と不便な点	p. 6
ワーケーションの実施状況・希望	p. 7
働く上で重視するもの	p. 8
副業の実施状況、副業を行っていない理由	p. 9
勤務先の副業に関する制度等	p. 10
周囲の起業の状況、起業への関心	p. 11
2. 子育て（子育て世帯・未婚者等）	
家族と過ごす時間の変化	p. 13
家事・育児時間の変化	p. 14
結婚への関心の変化	p. 15
3. 地方	
地方移住への関心	p. 17
地方移住への関心理由	p. 18
地方移住にあたっての懸念	p. 19

4. その他	
子供のオンライン教育	p. 21
学生のコロナ禍での不利益・不満	p. 22
GWの外出状況等	p. 23
GWの外出に代わる余暇時間の過ごし方	p. 24
感染症拡大を契機とした行動変容の継続希望	p. 25
感染症収束後の活動希望	p. 26
行動再開にあたって重視する情報	p. 27
新たな価値観（SDGs、Well-being）への関心	p. 28
地域社会への関心	p. 29
デジタル化の進展	p. 30
年収・保有資産の変化と今後の支出予定	p. 31
消費行動の変化	p. 32
生活全体の満足度	p. 33
調査方法・調査対象等	p. 34

# 1. 働き方

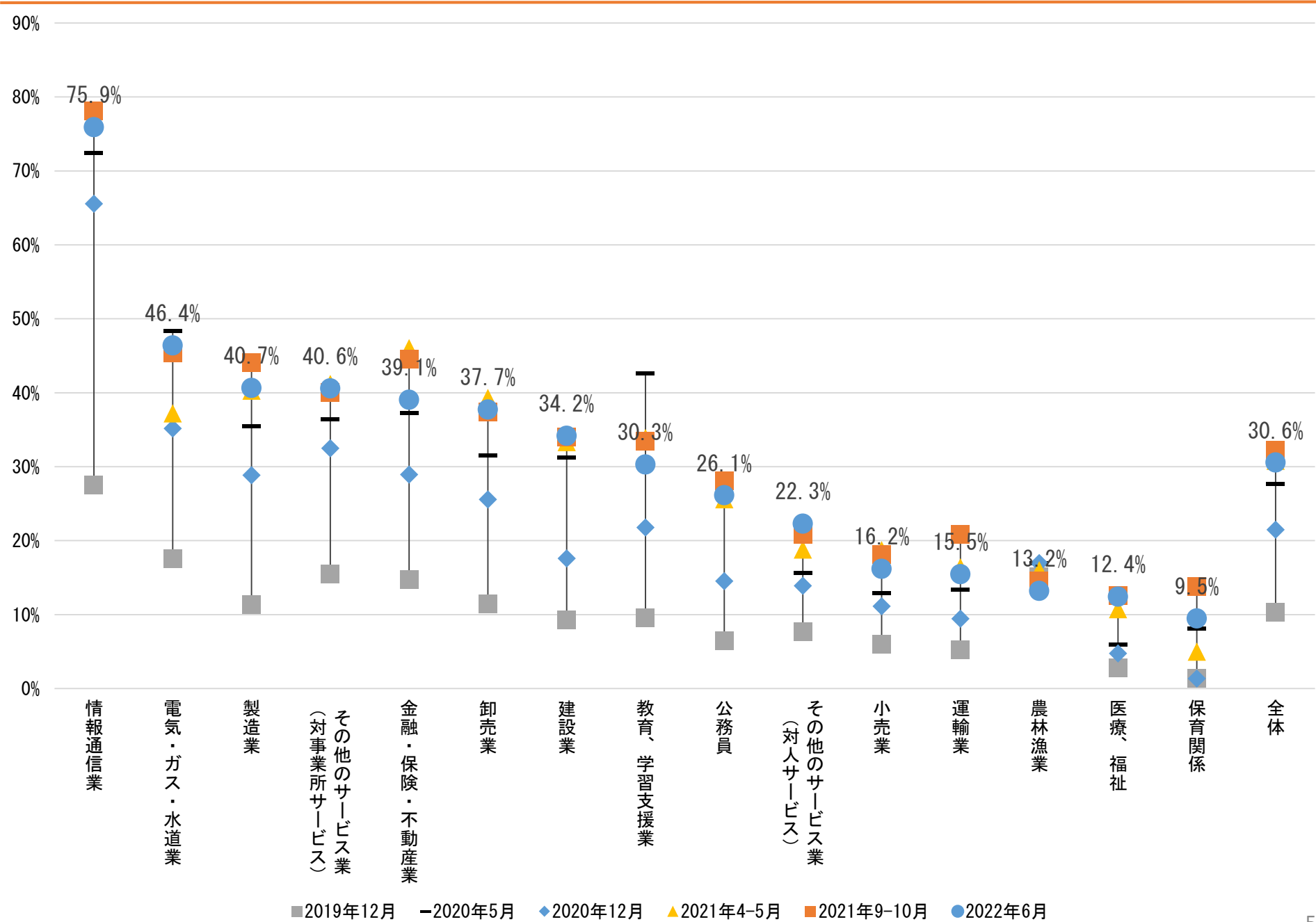
---

# 【1. 働き方】地域別のテレワーク実施率※（就業者）



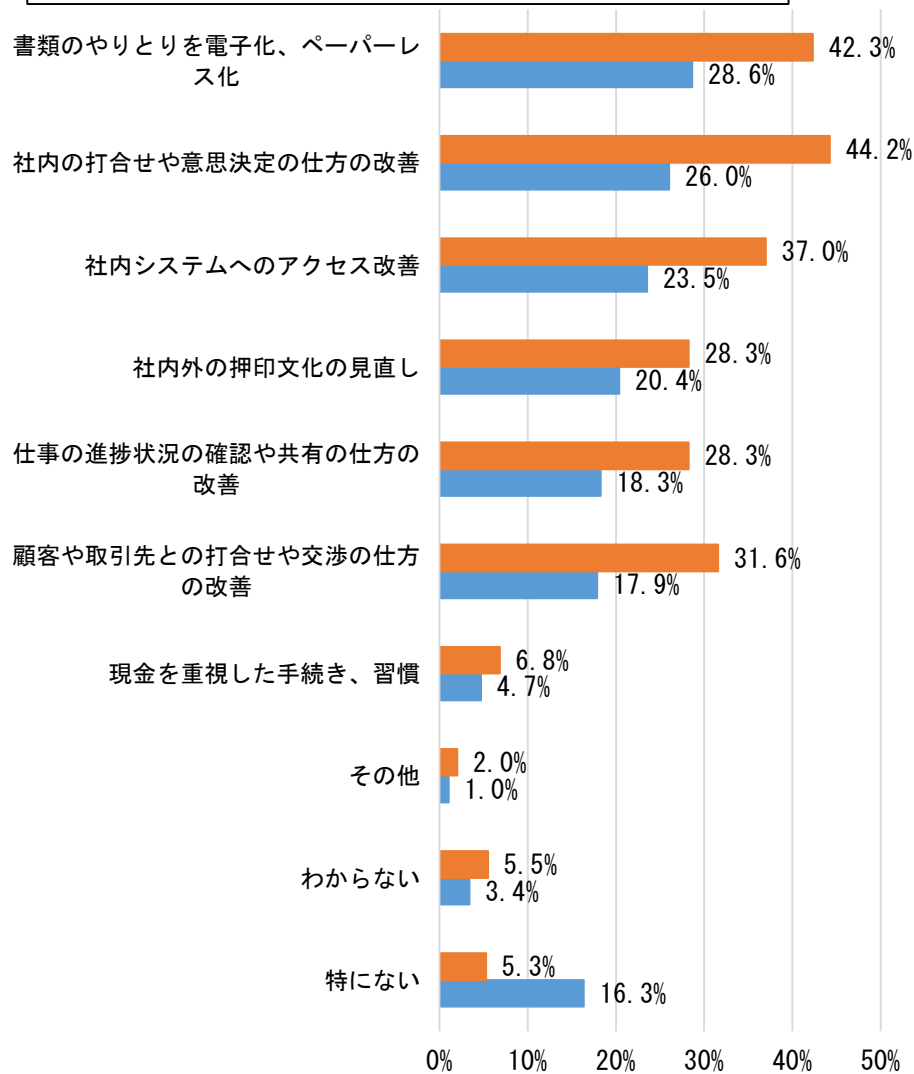
※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

# 【1. 働き方】業種別のテレワーク実施率（就業者）

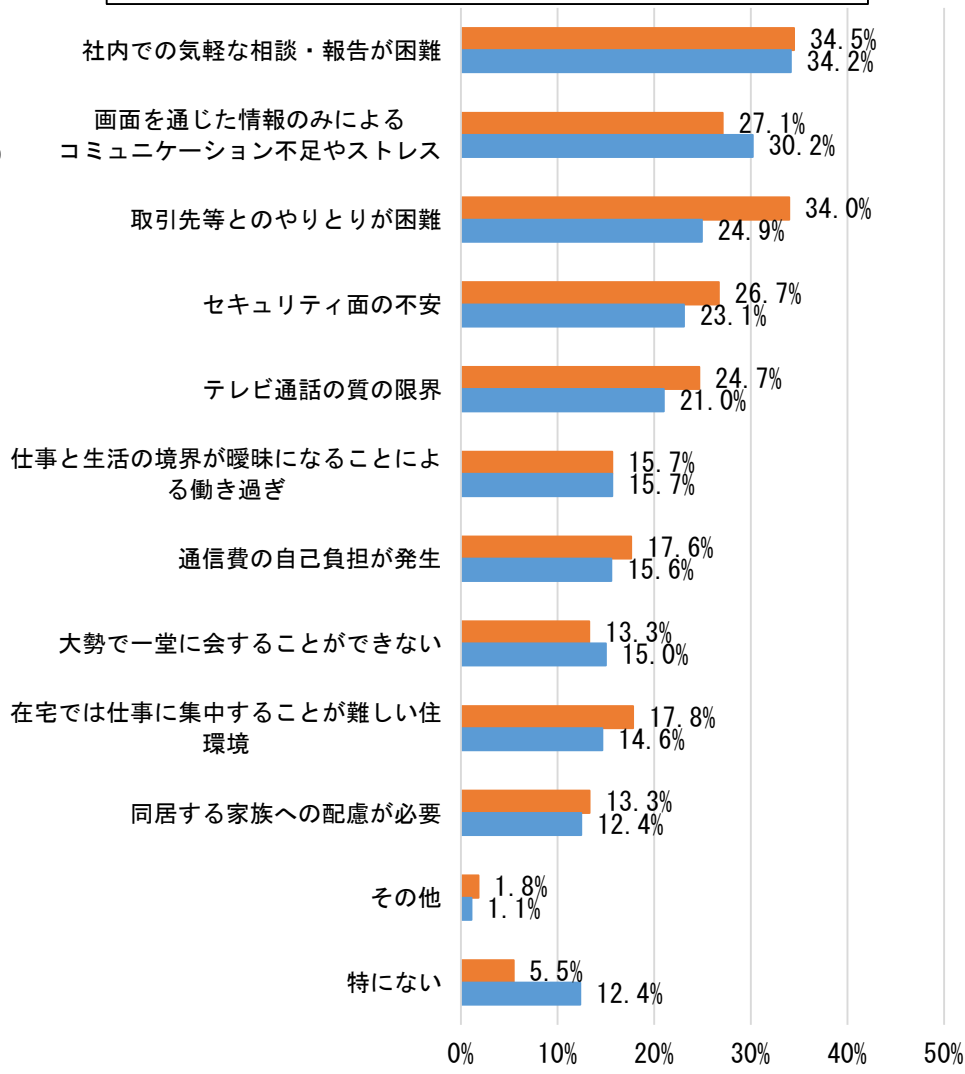


# 【1. 働き方】テレワーク利用拡大の課題とテレワークで不便な点

テレワークの利用拡大が進むために必要な課題



テレワークで不便な点



※「テレワークできない又は合わない職種である」と回答した人の割合は、2020年5-6月は34.6%、2022年6月は27.8%

※「テレワークできない又は合わない職種である」と回答した人の割合は、2020年5-6月は36.1%、2022年6月は36.4%

■ 2020年5-6月 ■ 2022年6月

■ 2020年5-6月 ■ 2022年6月

# 【1. 働き方】ワーケーションの実施状況・希望（就業者）

## ワーケーションの実施状況

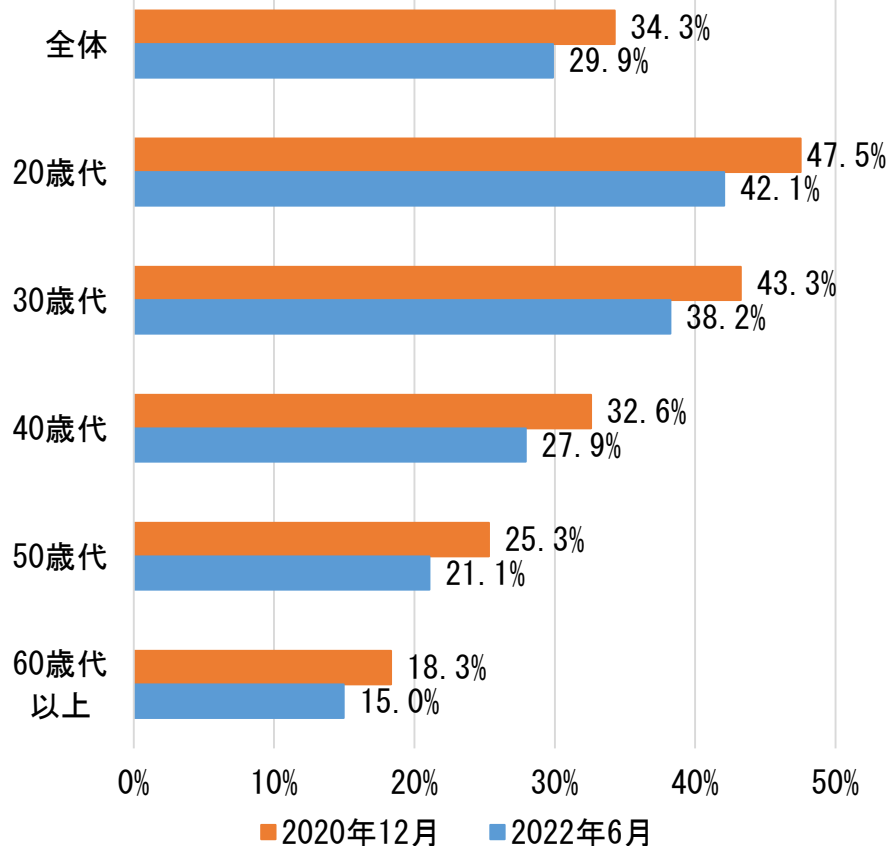
※ワーケーションの類型（以下の4タイプ）

- ① プレジャー型（出張先等で、滞在期間を延長して余暇を楽しむ）
- ② リゾートワーク型（自費で休暇中にテレワークする）
- ③ 研修型（地方のサテライトオフィス等で、通常の勤務時間に通常と同様の業務を行う）
- ④ サテライトオフィス型（グループワーク等を行う）

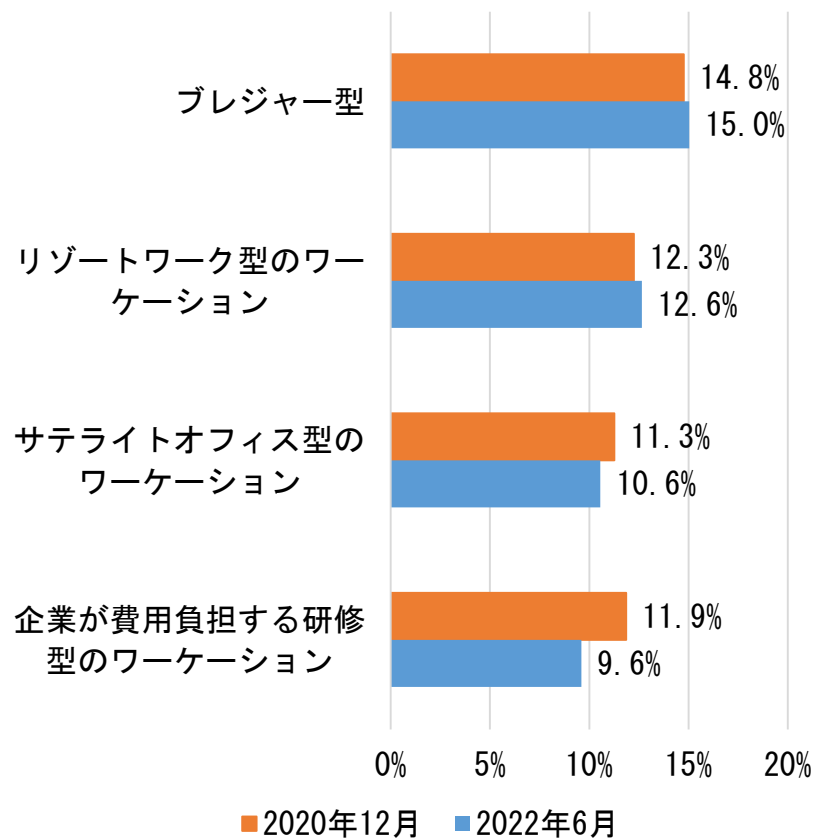
回答者割合	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
ワーケーション実施者	4.0%	6.8%	5.4%	2.9%	1.5%	2.6%

## ワーケーションの実施希望

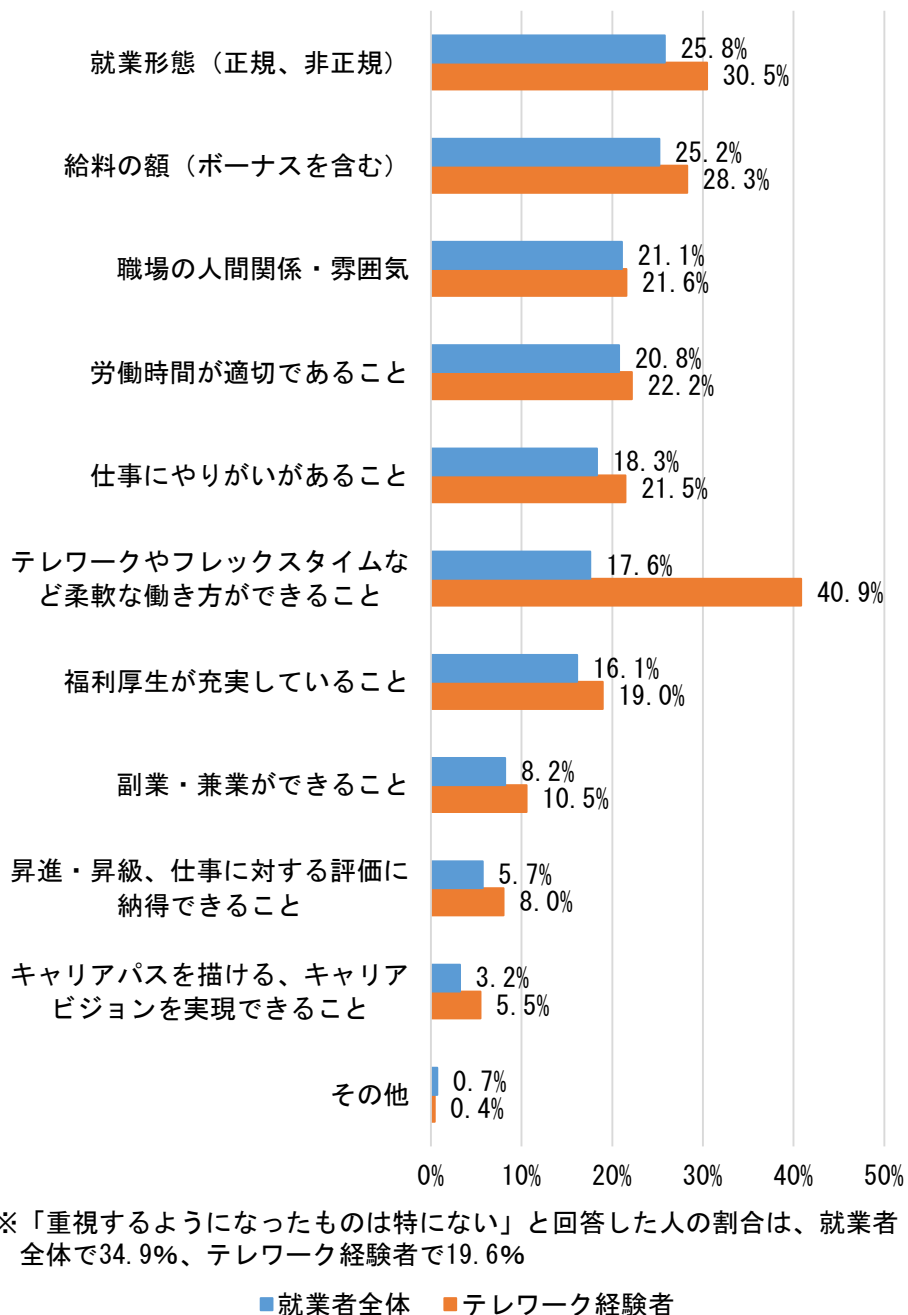
<年代別>



<希望するワーケーションの類型>



# 【1. 働き方】働く上で重視するもの（就業者）



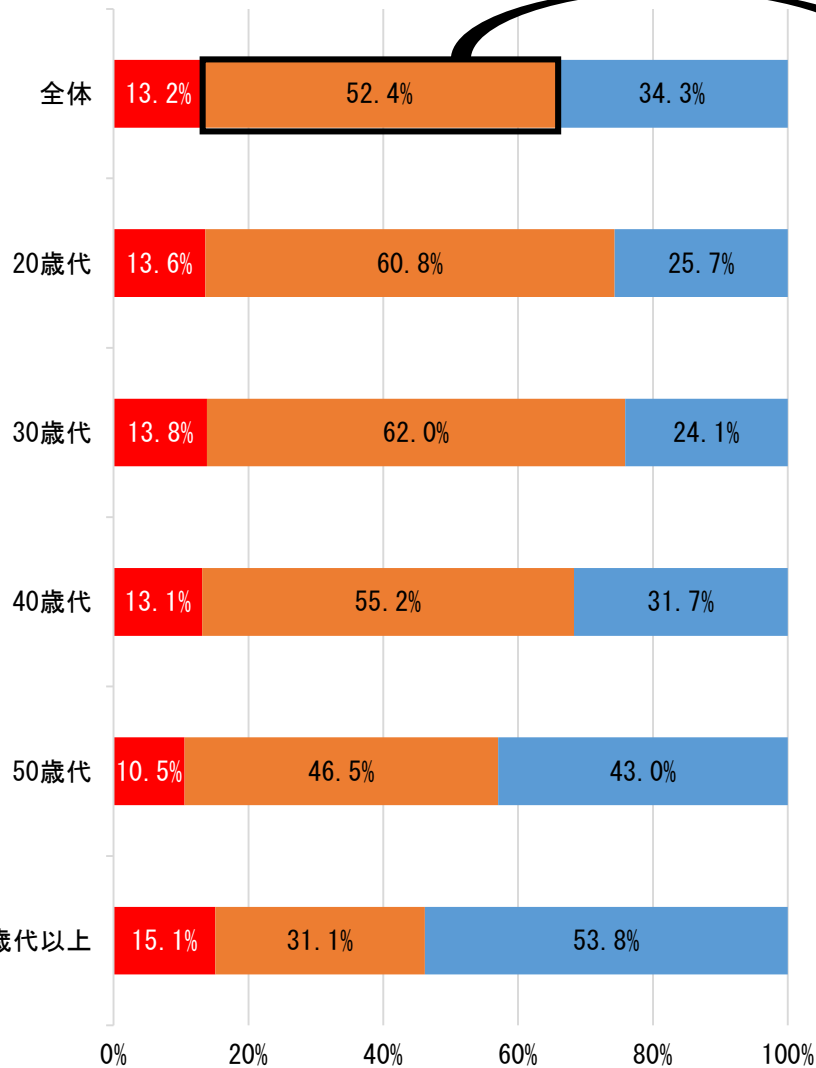
（回答者数/回答対象者数）	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
就業形態（正規、非正規）	33.9%	30.5%	26.5%	20.1%	14.2%
給料の額（ボーナスを含む）	36.6%	33.0%	24.4%	17.6%	8.9%
職場の人間関係・雰囲気	27.5%	23.9%	20.1%	17.0%	15.0%
労働時間が適切であること	21.8%	24.3%	20.8%	17.9%	18.1%
仕事にやりがいがあること	19.9%	20.1%	18.6%	16.8%	15.1%
テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方ができること	18.2%	21.0%	17.2%	17.1%	13.2%
福利厚生が充実していること	27.9%	20.2%	13.0%	9.6%	6.6%
副業・兼業ができること	10.0%	11.4%	8.5%	5.3%	4.3%
昇進・昇級、仕事に対する評価に納得できること	8.2%	7.4%	5.9%	4.4%	1.0%
キャリアパスを描ける、キャリアビジョンを実現できること	4.8%	4.9%	2.8%	1.8%	0.9%
その他	0.6%	0.7%	0.9%	0.7%	0.7%
重視するようになったものは特にない	24.9%	28.3%	33.8%	41.2%	51.6%

※「重視するようになったものは特にない」と回答した人の割合は、就業者全体で34.9%、テレワーク経験者で19.6%



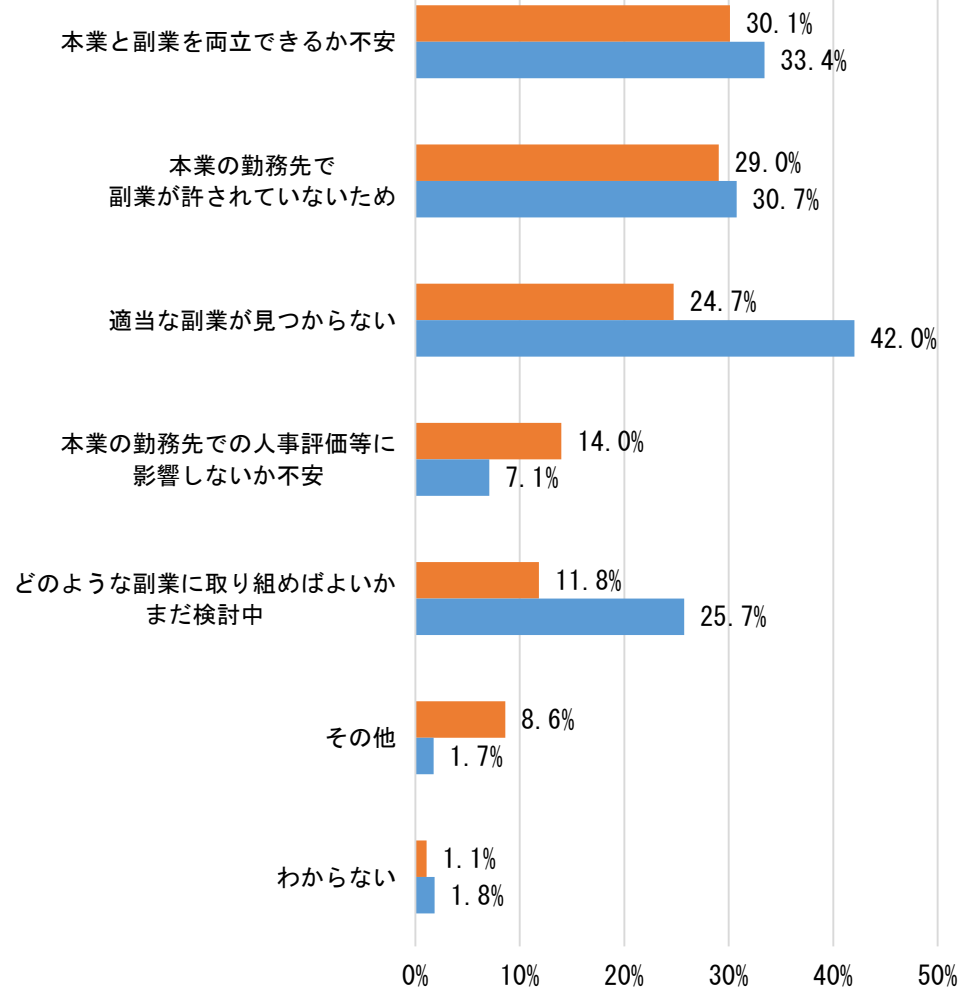
# 【1. 働き方】副業の実施状況、副業を行っていない理由（就業者）

副業の実施状況（年代別）



- 副業を実施している
- 副業に関心があるが、行っていない
- 副業に関心がなく、行っていない

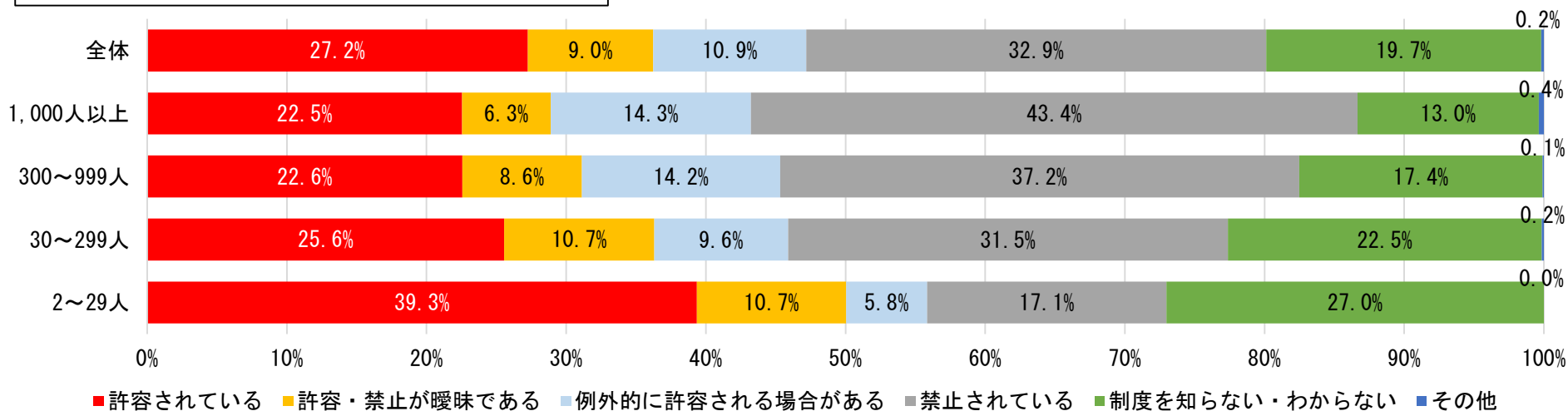
副業を行っていない理由  
（副業に向けて準備や情報収集をしている人）



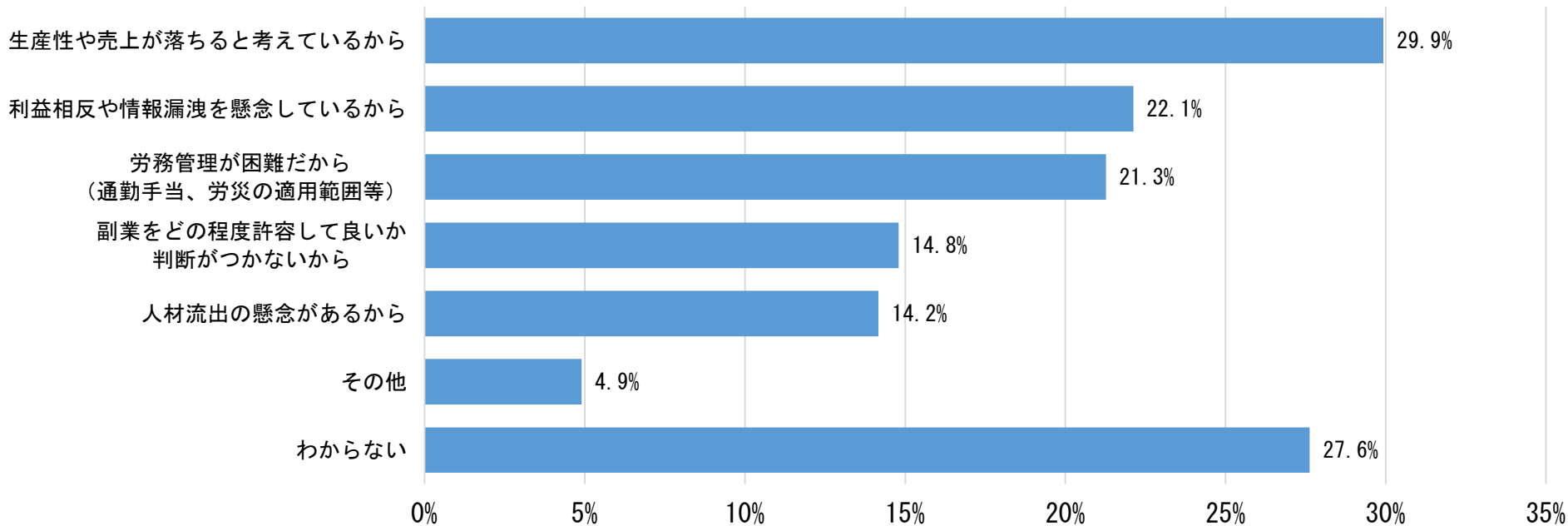
- 副業に向けて具体的に準備している
- 副業に関する情報収集をしている

# 【1. 働き方】勤務先の副業に関する制度等（雇用者）

勤務先の副業に関する制度（企業規模別）

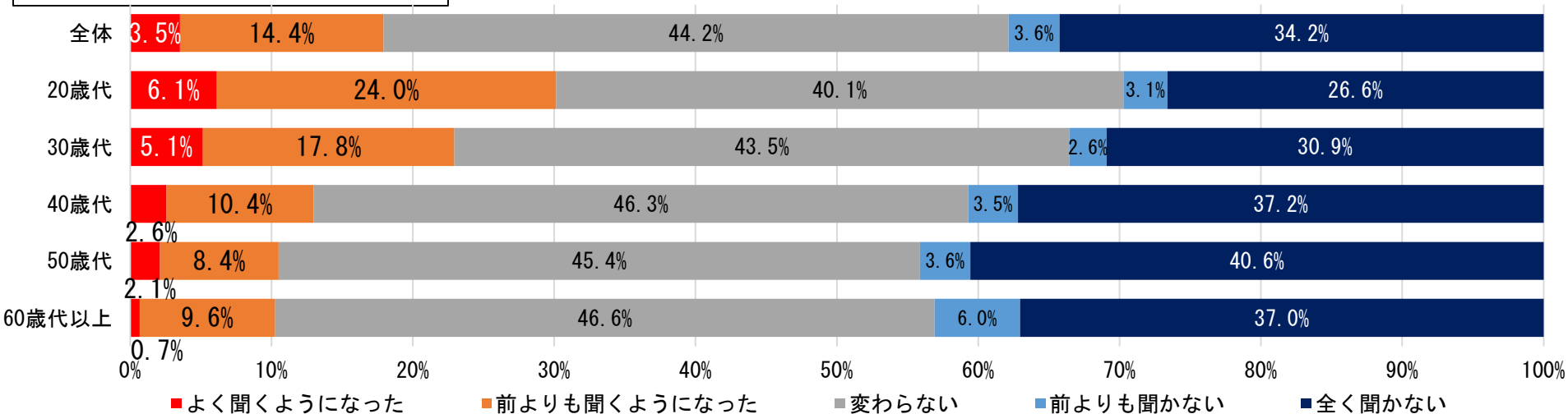


勤務先が副業を許容しない理由（副業が禁止、又は原則禁止の雇用者）

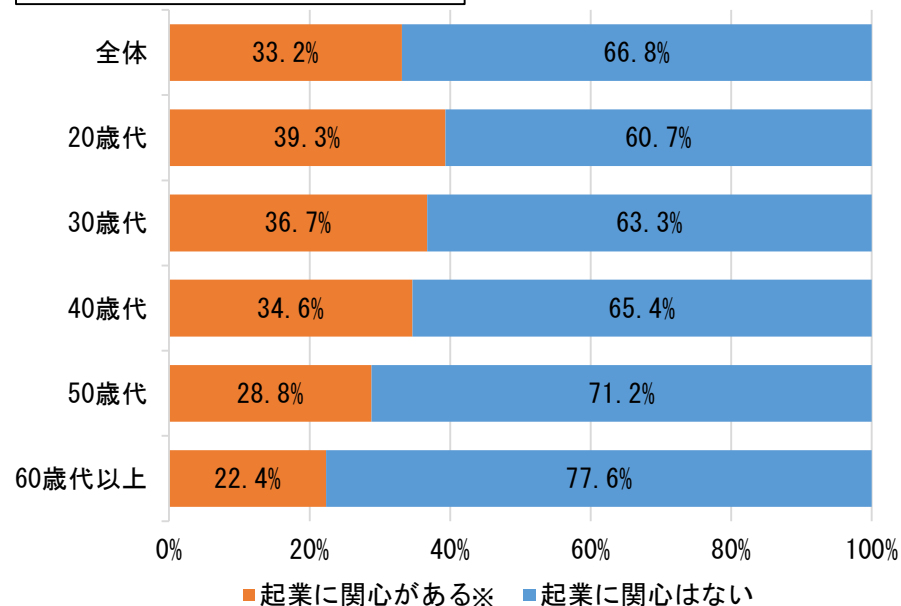


# 【1. 働き方】周囲の起業の状況、起業への関心（就業者）

## 周囲の起業の状況（年代別）



## 起業への関心（年代別）



## 関心の具体的な内容（複数回答）

(回答者数/回答対象者数)	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
周りのサポートがあれば起業してみたい	11.9%	13.9%	14.0%	12.8%	9.9%	7.7%
自分で起業してみたい	9.5%	12.5%	11.5%	10.0%	6.9%	4.9%
自分好みの会社をつくりたい	7.8%	10.1%	8.0%	7.8%	6.3%	5.8%
社会的起業をしてみたい	3.6%	4.2%	3.7%	3.4%	3.1%	3.4%
ユニコーン企業を立ち上げたい	1.8%	3.7%	2.6%	1.1%	0.7%	0.3%

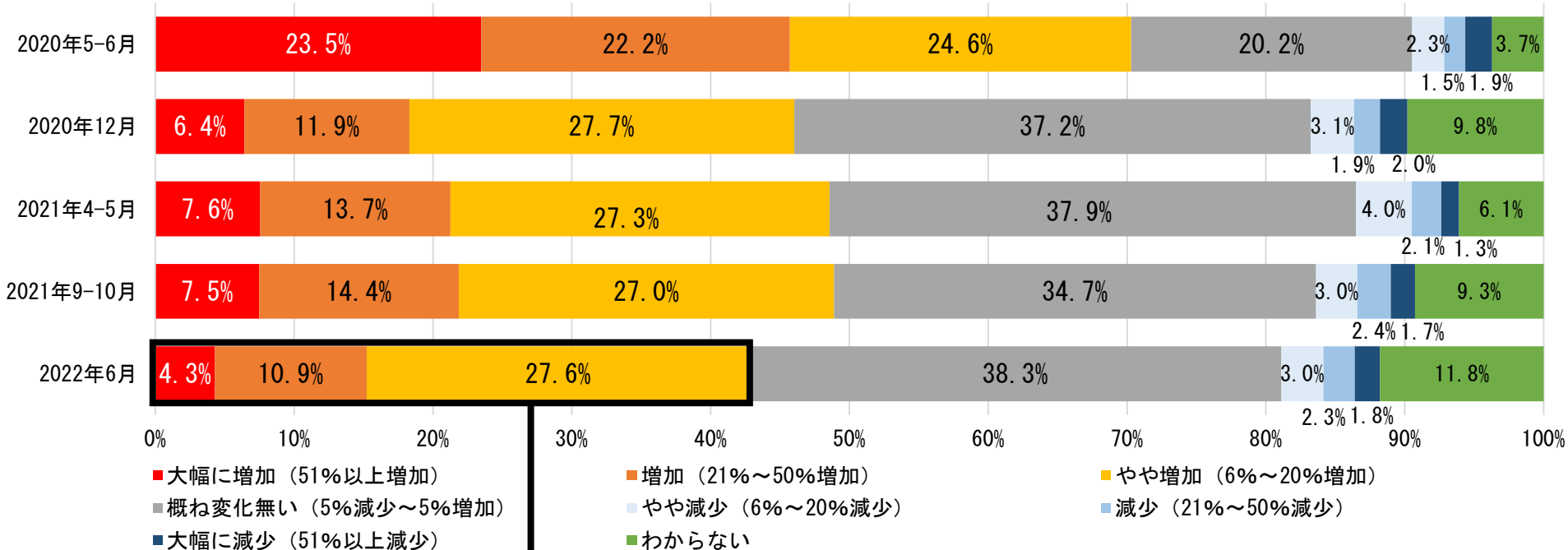
## 2. 子育て・結婚

---

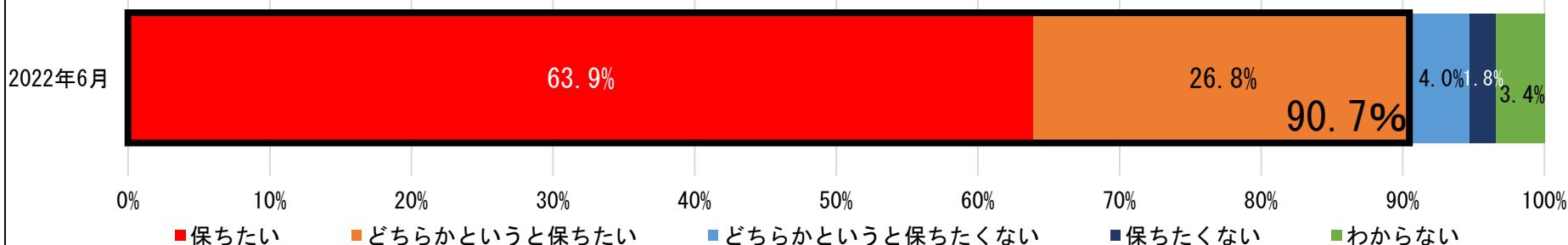
## 【2. 子育て】家族と過ごす時間 (18歳未満の子を持つ親)

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問

### 家族と過ごす時間の変化



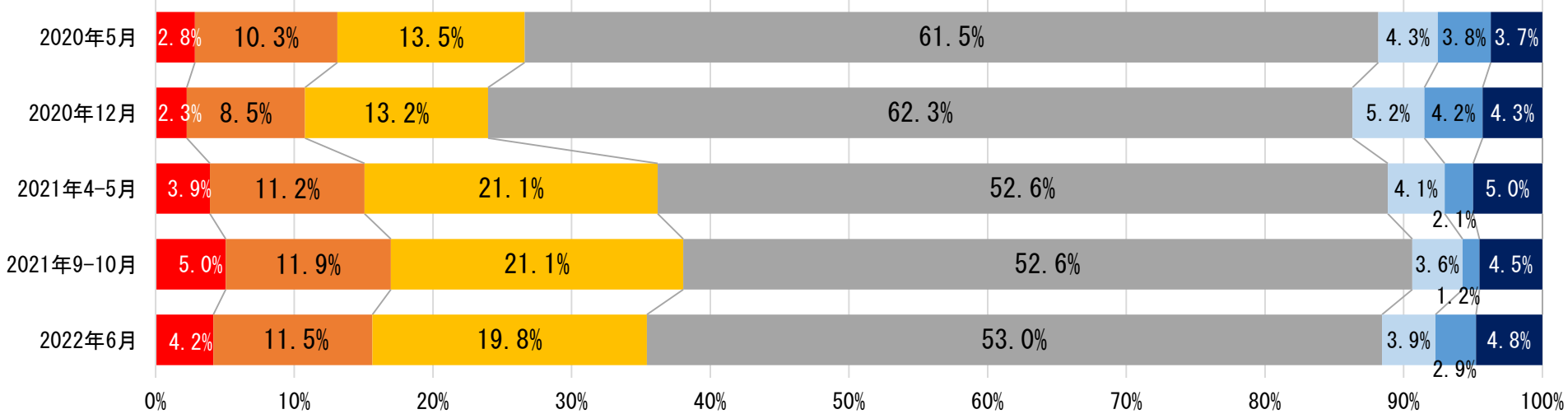
### 現在の家族と過ごす時間を保ちたいと思うか (家族と過ごす時間が増加した人への質問)



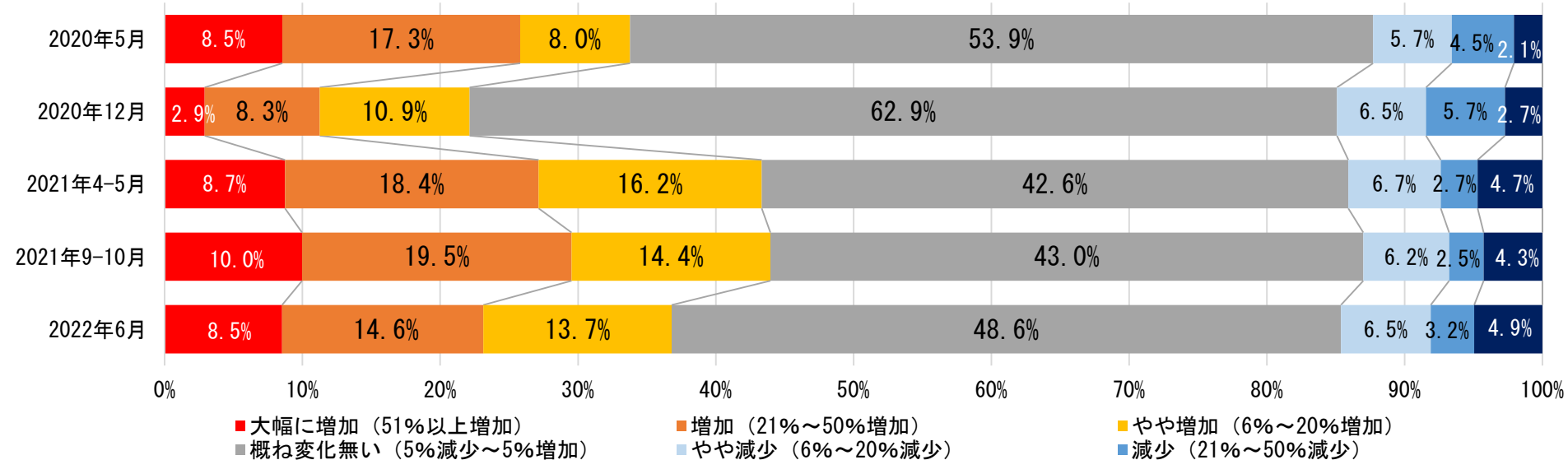
## 【2. 子育て】家事・育児時間の変化（18歳未満の子を持つ親）

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問

### <男性>

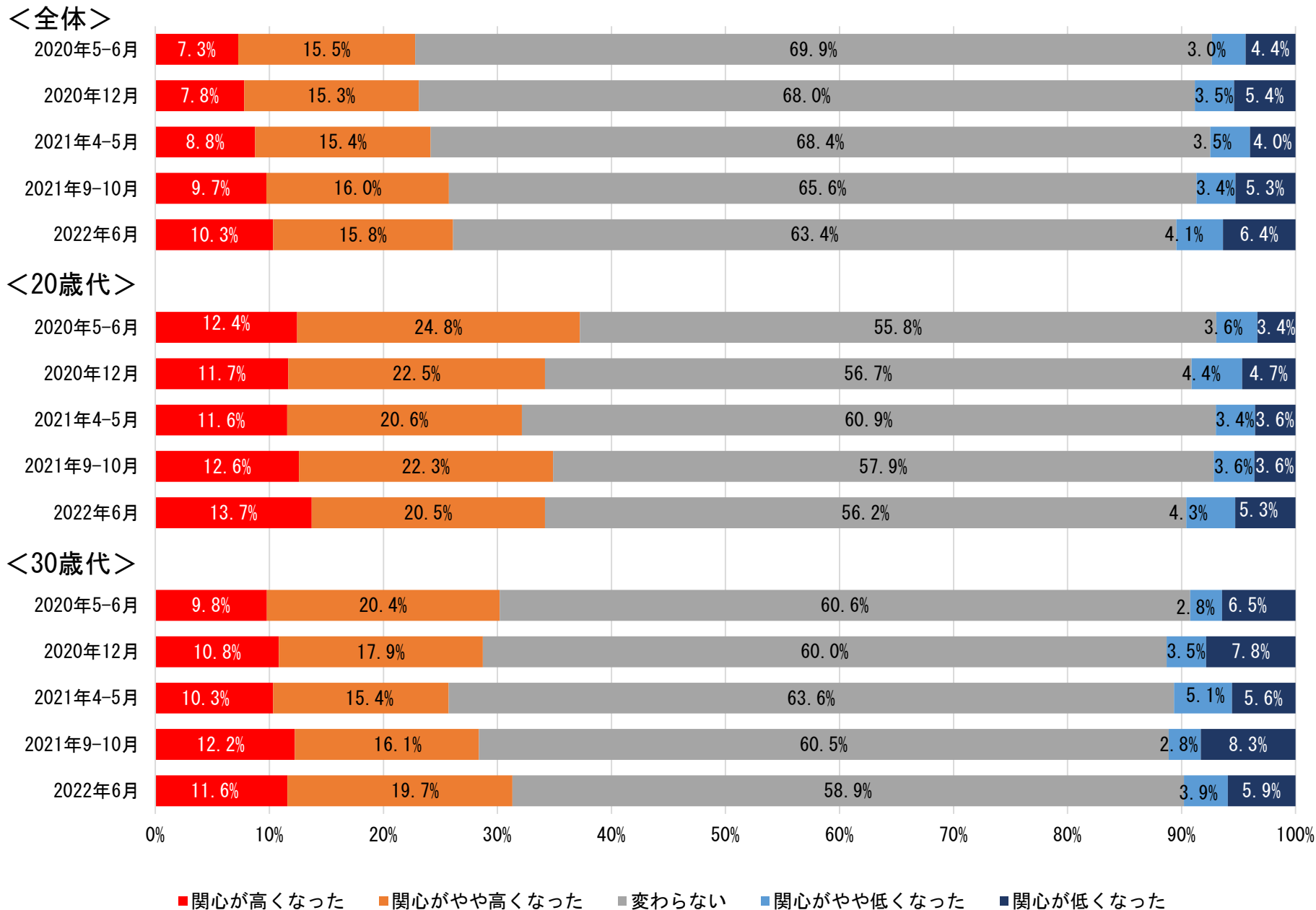


### <女性>



## 【2. 結婚】結婚への関心の変化（未婚者）

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問



## 3. 地方

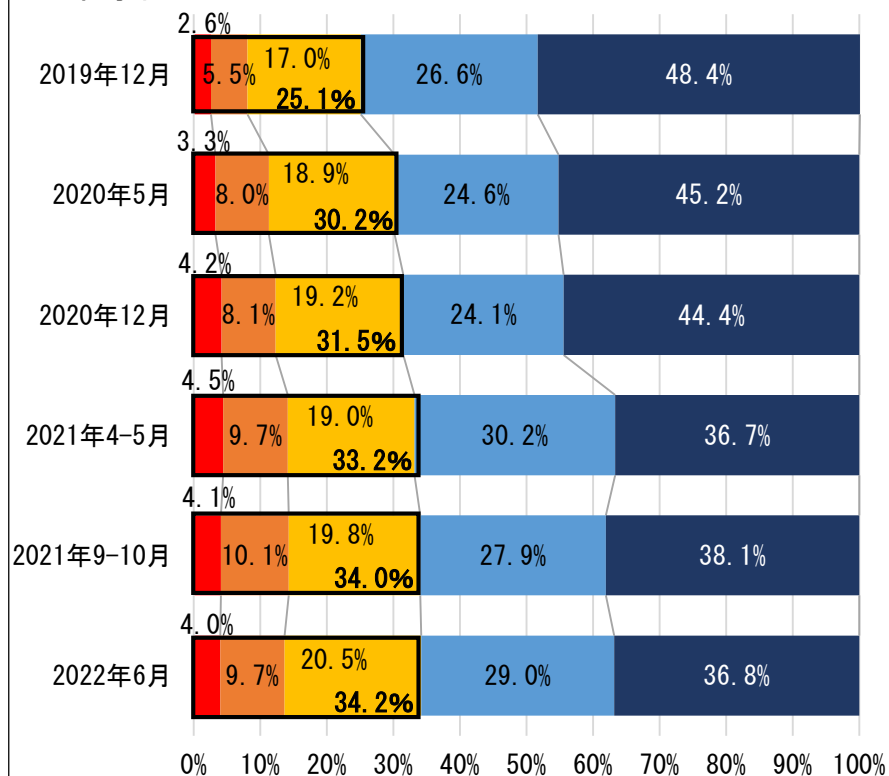
---



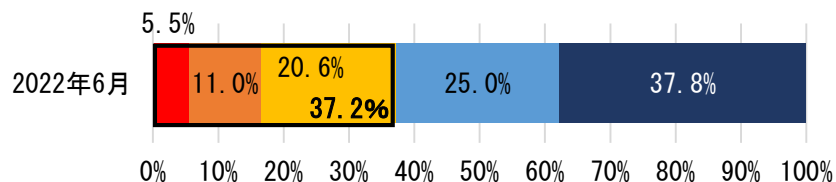
# 【3. 地方】地方移住への関心（東京圏在住者）

## 全年齢

<東京圏>



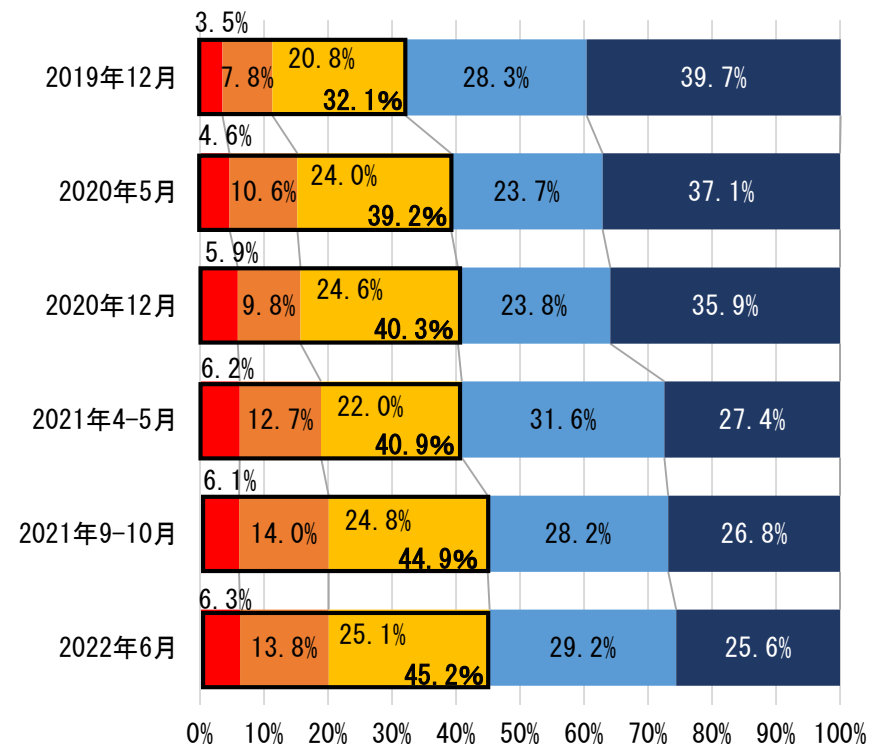
<東京都23区>



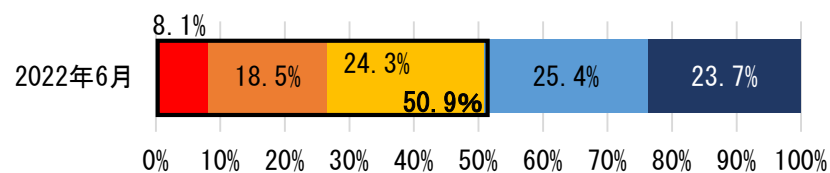
■強い関心がある ■関心がある ■やや関心がある  
■あまり関心がない ■まったく関心がない

## 20歳代

<東京圏>

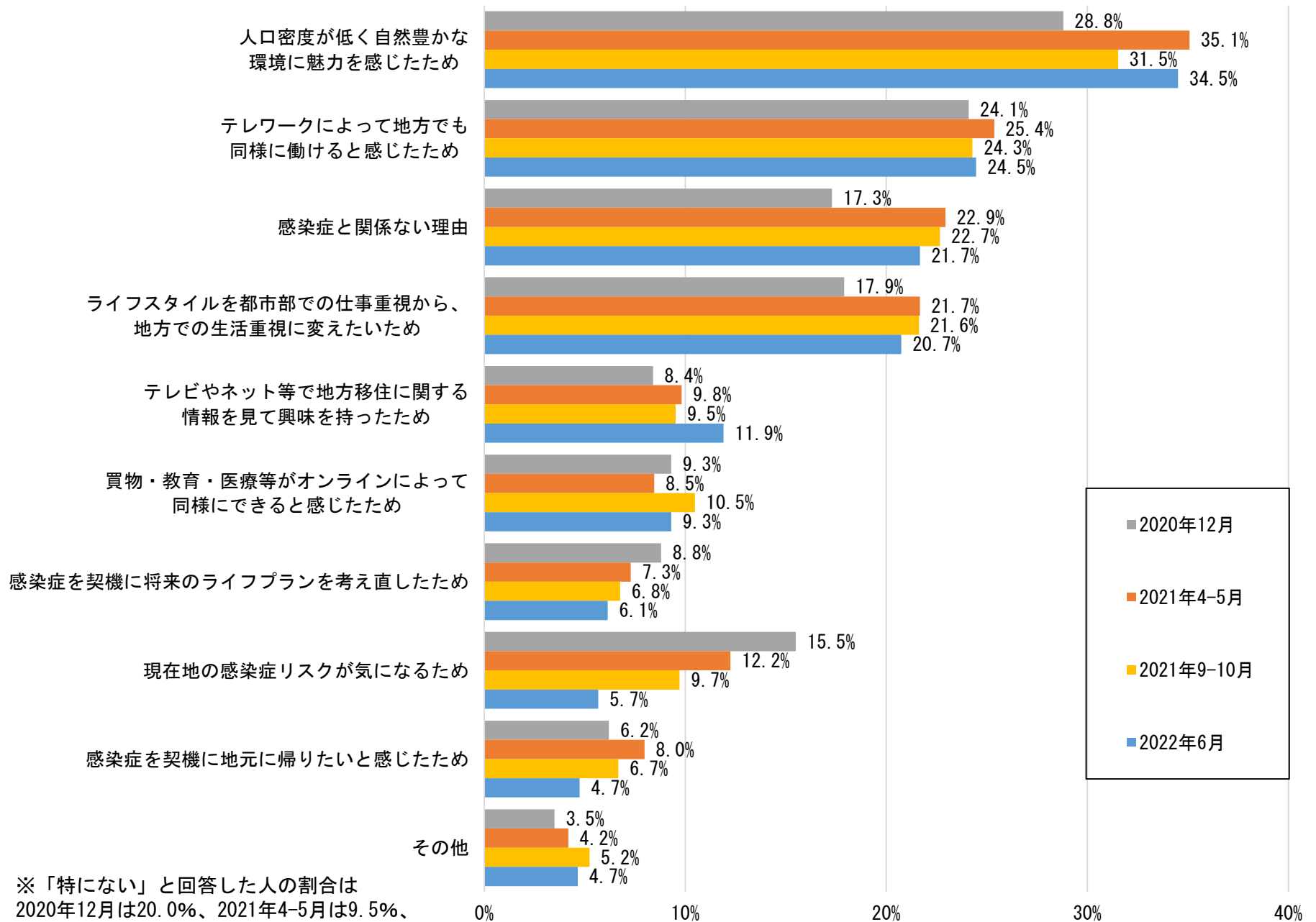


<東京都23区>

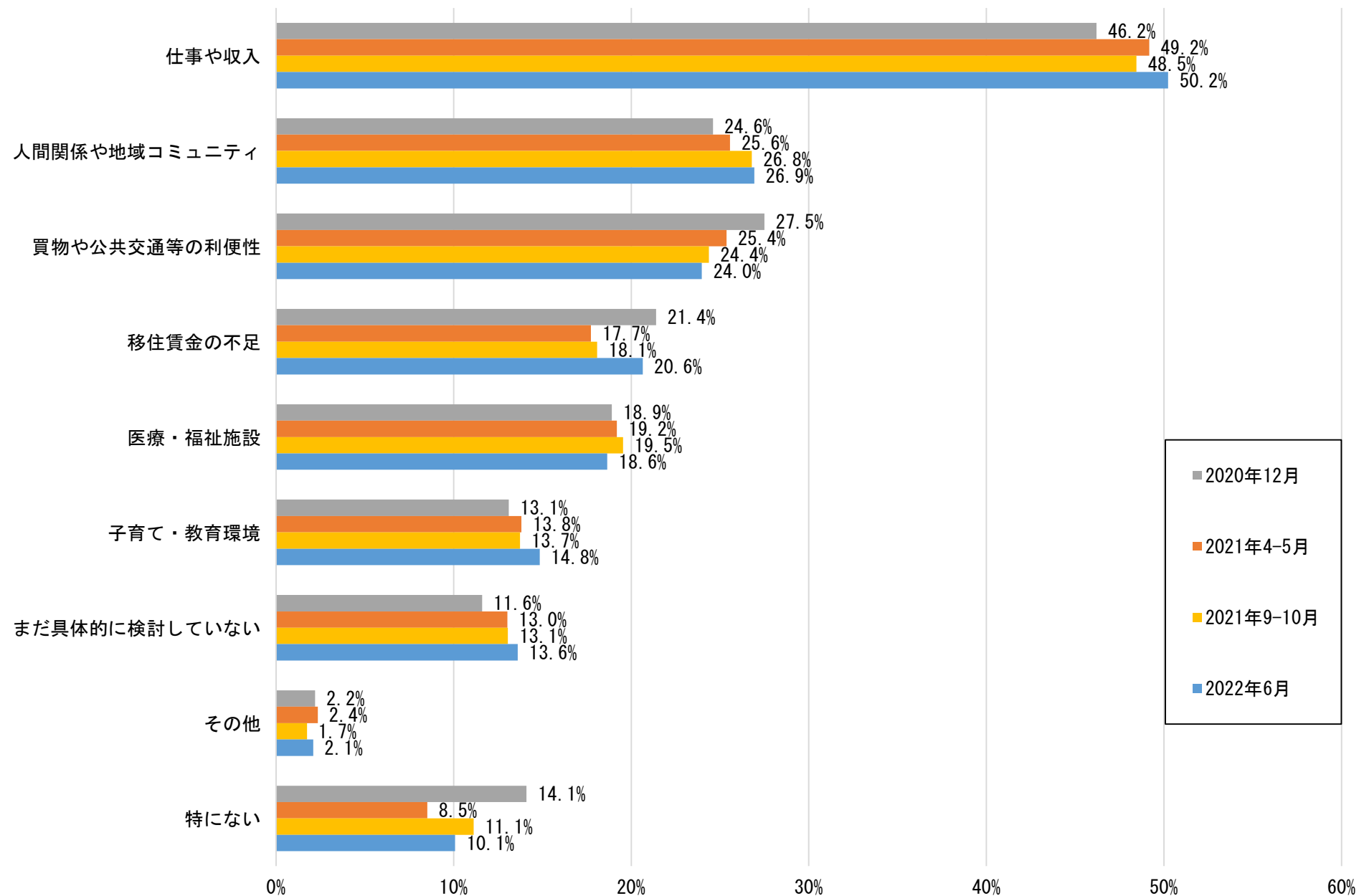


■強い関心がある ■関心がある ■やや関心がある  
■あまり関心がない ■まったく関心がない

### 【3. 地方】 地方移住への関心理由（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



### 【3. 地方】地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



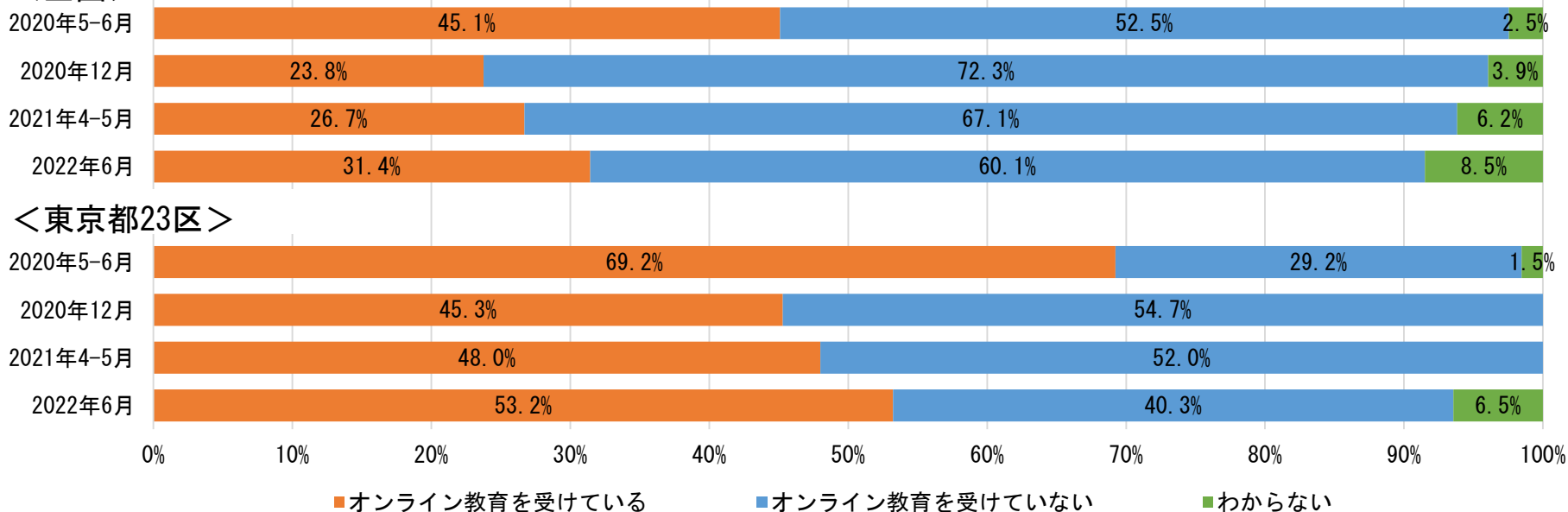
## 4. その他

---

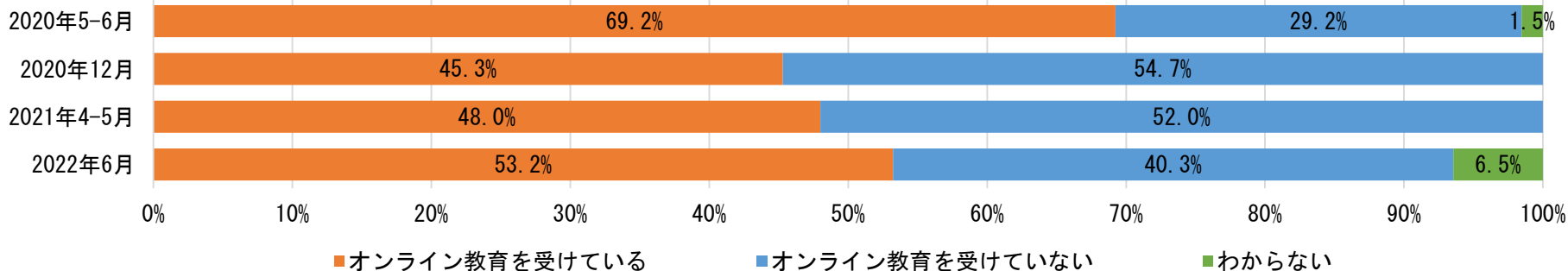
# 【4. その他】子どものオンライン教育（小学生・中学生の子を持つ親）

## オンライン教育の実施状況

### <全国>



### <東京都23区>



## オンライン教育の利用希望（2022年6月）

### <全国>



### <東京都23区>



■ オンライン教育中心（50%以上）で、対面教育を併用

■ 対面教育中心（50%以上）で、オンライン教育を併用

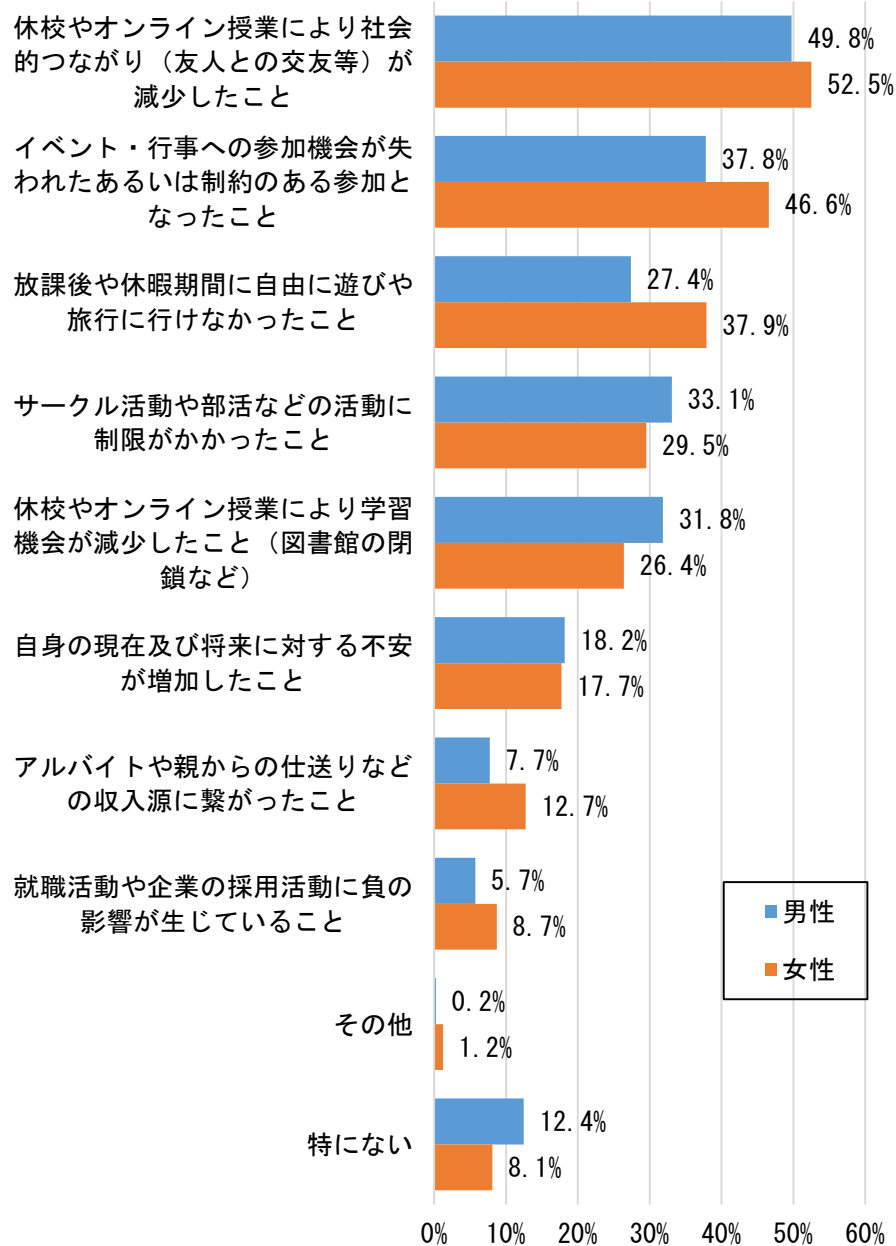
■ 基本的に対面教育だが、不定期にオンライン教育を利用

■ 完全に対面教育

■ わからない

# 【4. その他】コロナ禍での不利益・不満 (学生)

## <男女別>

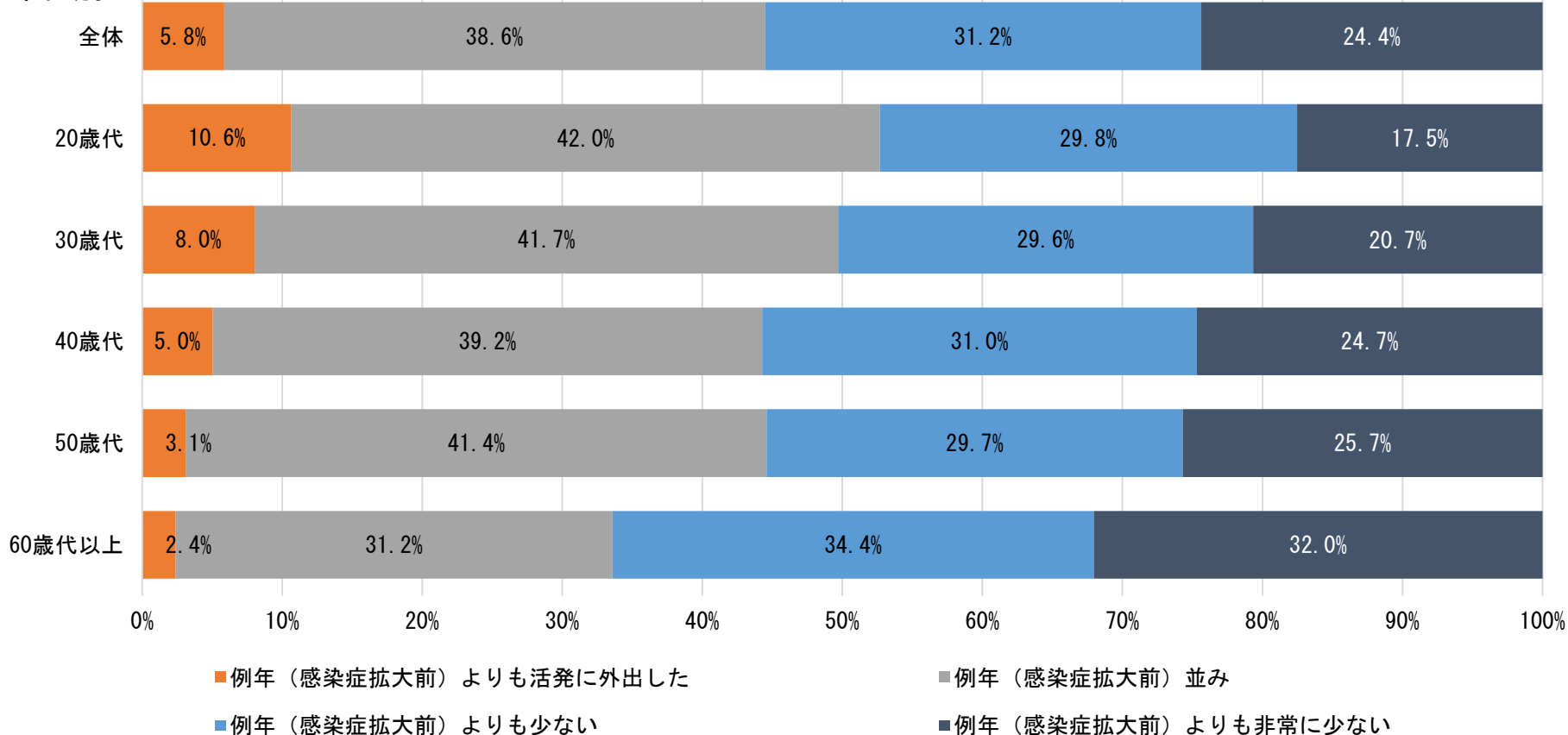


## <地域別>

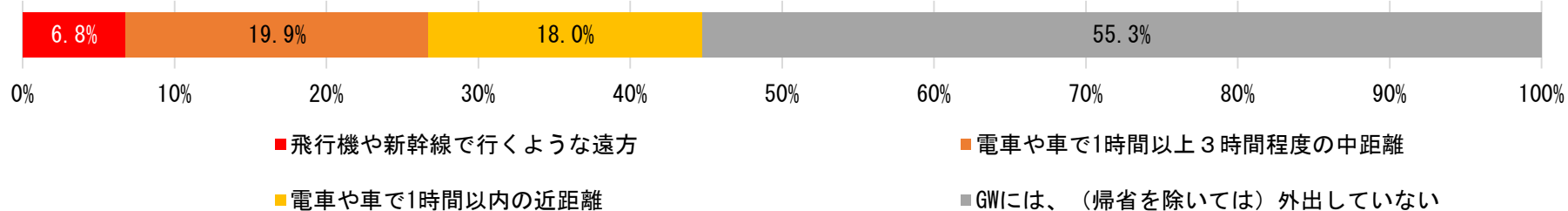
(回答者数/回答対象者数)	全国	東京都23区	地方圏
休校やオンライン授業により社会的つながり（友人との交友等）が減少したこと	51.0%	58.5%	46.0%
イベント・行事への参加機会が失われたあるいは制約のある参加となったこと	41.7%	35.8%	44.0%
放課後や休暇期間に自由に遊びや旅行に行けなかったこと	32.0%	30.2%	32.1%
サークル活動や部活などの活動に制限がかかったこと	31.5%	32.1%	29.1%
休校やオンライン授業により学習機会が減少したこと（図書館の閉鎖など）	29.4%	20.8%	29.8%
自身の現在及び将来に対する不安が増加したこと	18.0%	20.8%	17.2%
アルバイトや親からの仕送りなどの収入源に繋がったこと	9.9%	11.3%	9.9%
就職活動や企業の採用活動に負の影響が生じていること	7.0%	7.5%	7.9%
その他	0.7%	0.0%	0.3%
特にない	10.5%	11.3%	10.6%

## 【4. その他】GWの外出状況（全員）

<年代別>



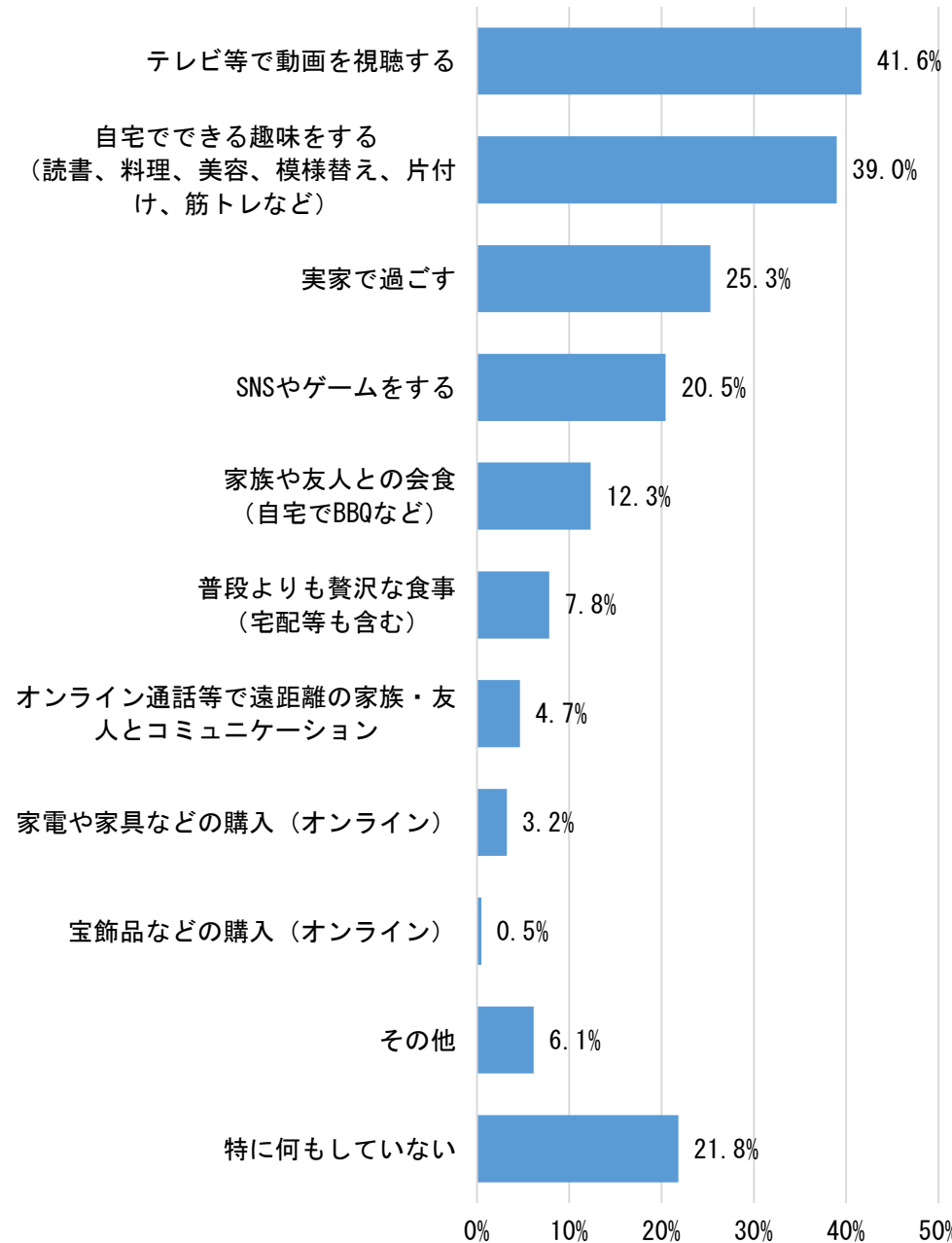
GWの外出（帰省を除く）の程度



# 【4. その他】GWの外出に代わる余暇時間の過ごし方 (GWの外出が例年よりも少ない人)

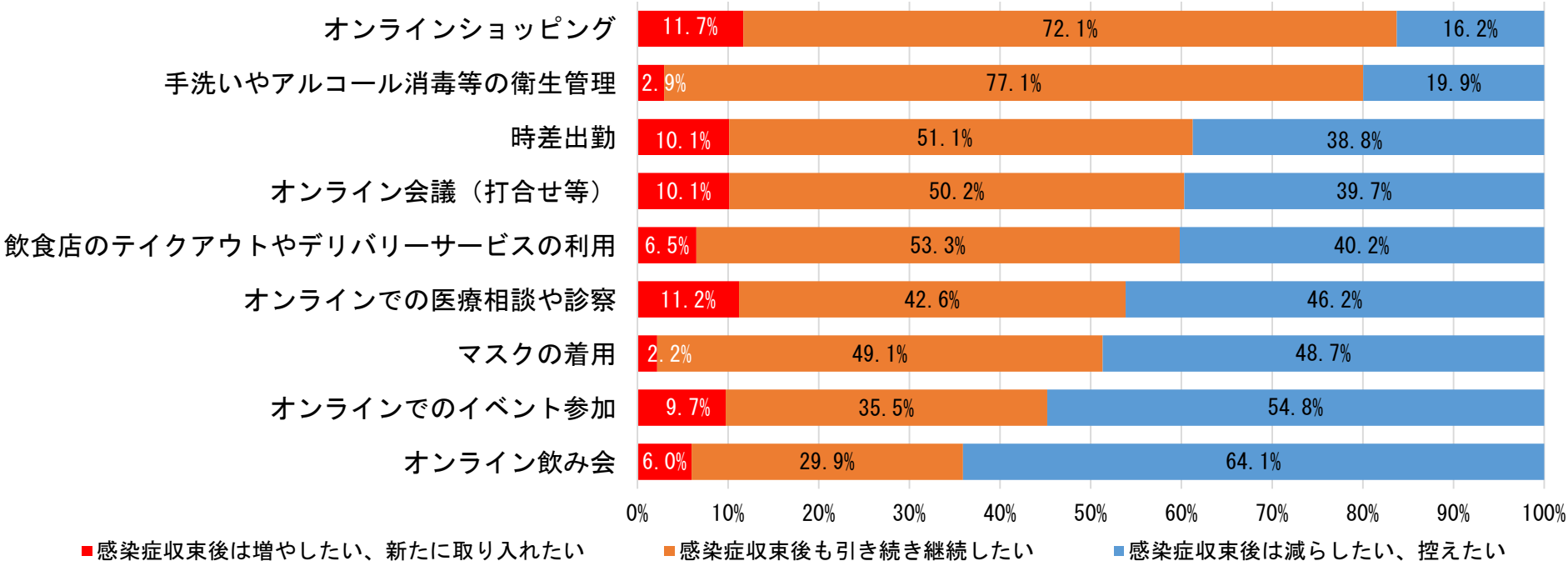
## <年代別>

(回答者数/回答対象者数)	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
テレビ等で動画を視聴する	43.7%	44.4%	43.0%	42.2%	37.3%
自宅でできる趣味をする (読書、料理、美容、模様替え、片付け、筋トレなど)	36.8%	35.2%	37.4%	35.8%	44.7%
実家で過ごす	40.5%	33.4%	25.6%	21.8%	13.8%
SNSやゲームをする	35.6%	27.9%	23.9%	13.1%	6.3%
家族や友人との会食 (自宅でBBQなど)	13.6%	17.2%	11.2%	10.7%	10.4%
普段よりも贅沢な食事 (宅配等も含む)	7.3%	10.0%	9.3%	6.4%	7.1%
オンライン通話等で遠距離の家族・友人とコミュニケーション	7.3%	6.1%	2.2%	3.3%	4.1%
家電や家具などの購入 (オンライン)	4.8%	3.6%	3.8%	2.3%	2.1%
宝飾品などの購入 (オンライン)	0.8%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%
その他	6.4%	6.3%	7.8%	6.3%	4.8%
特に何もしていない	14.9%	17.5%	20.1%	24.1%	28.7%

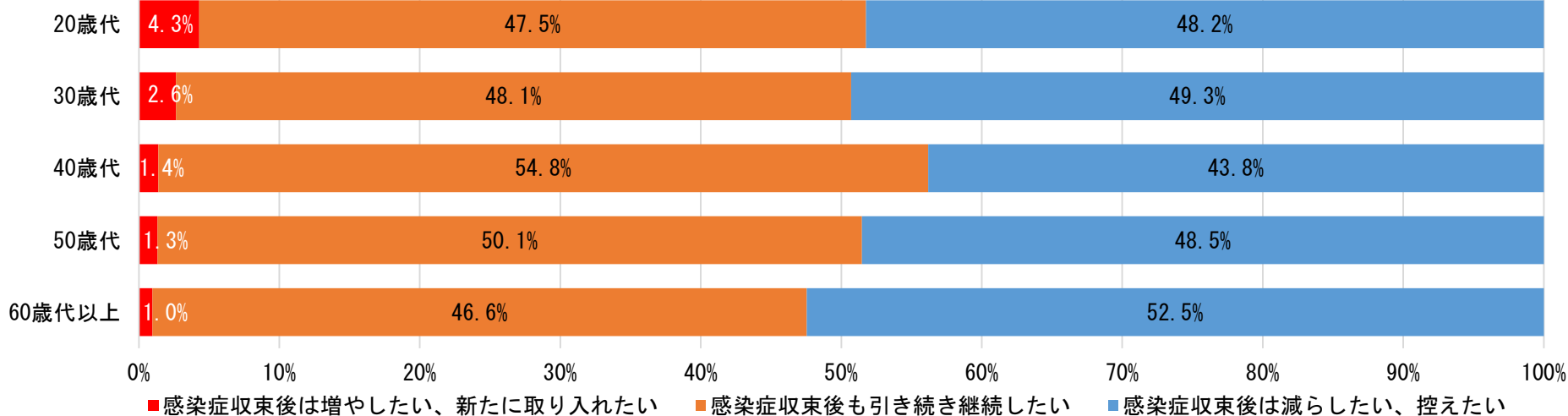




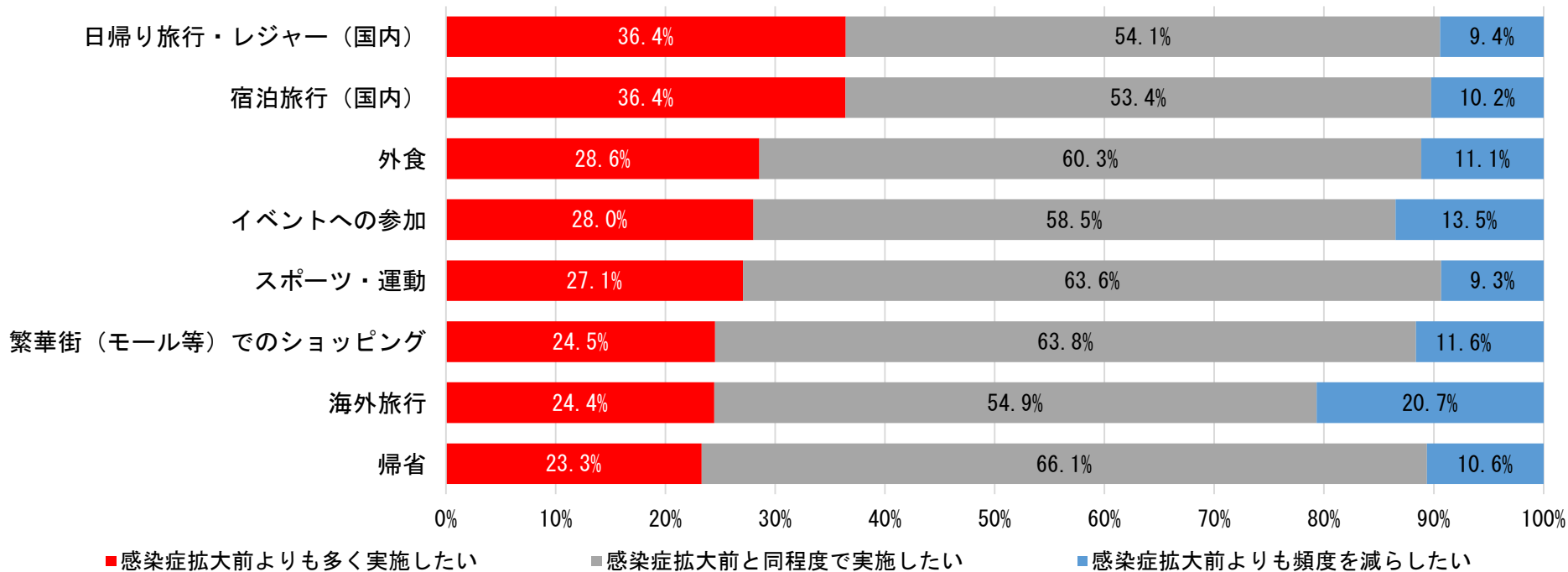
## 【4. その他】感染症拡大を契機とした行動変容の継続希望（全員）



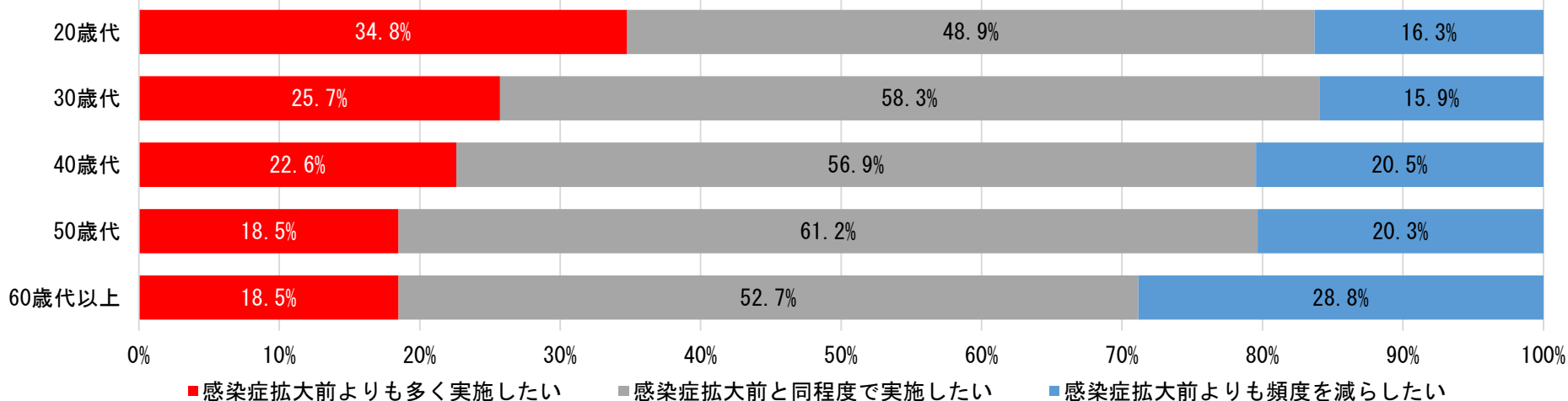
### マスク着用の継続希望（年代別）



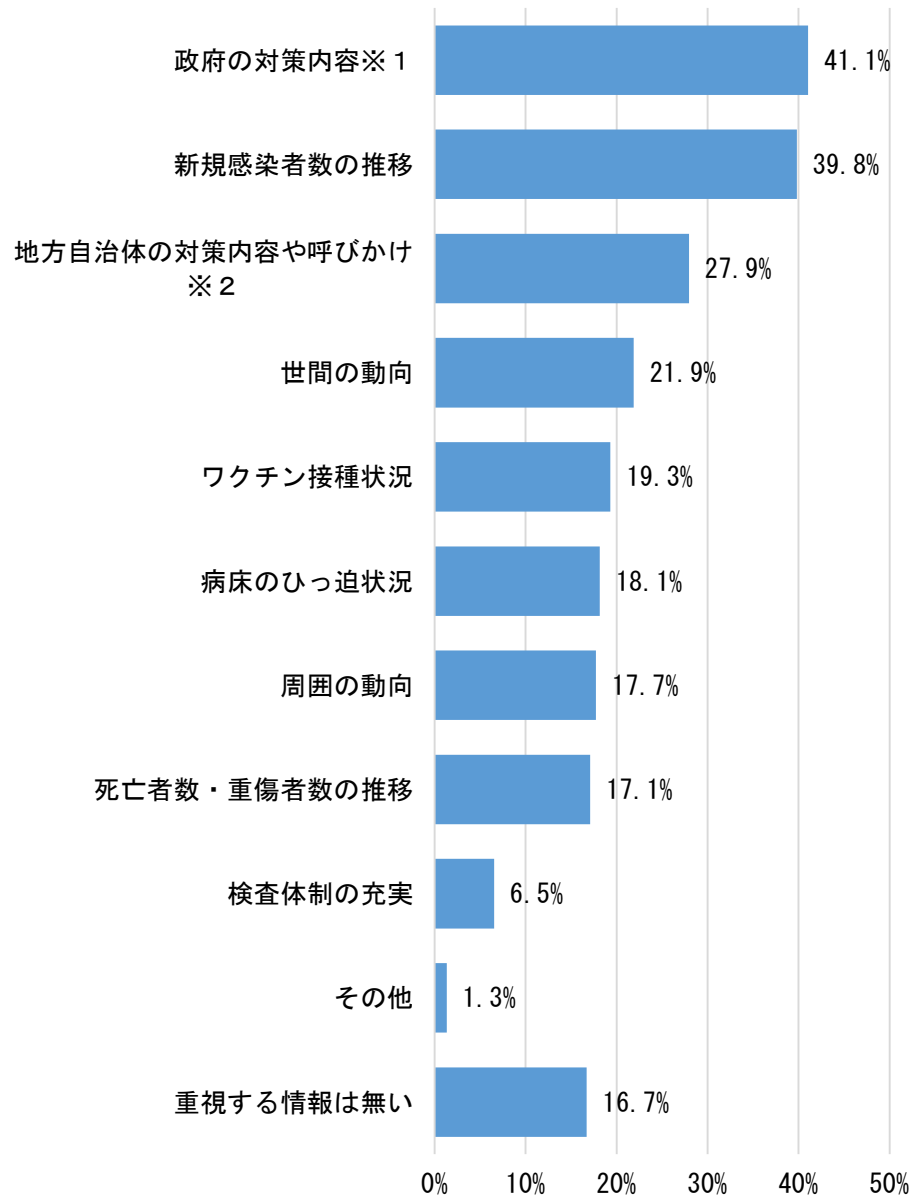
## 【4. その他】感染収束後の活動希望（全員）



### 感染収束後の海外旅行の希望（年代別）



## 【4. その他】行動再開にあたって重視する情報（全員）



### <年代別>

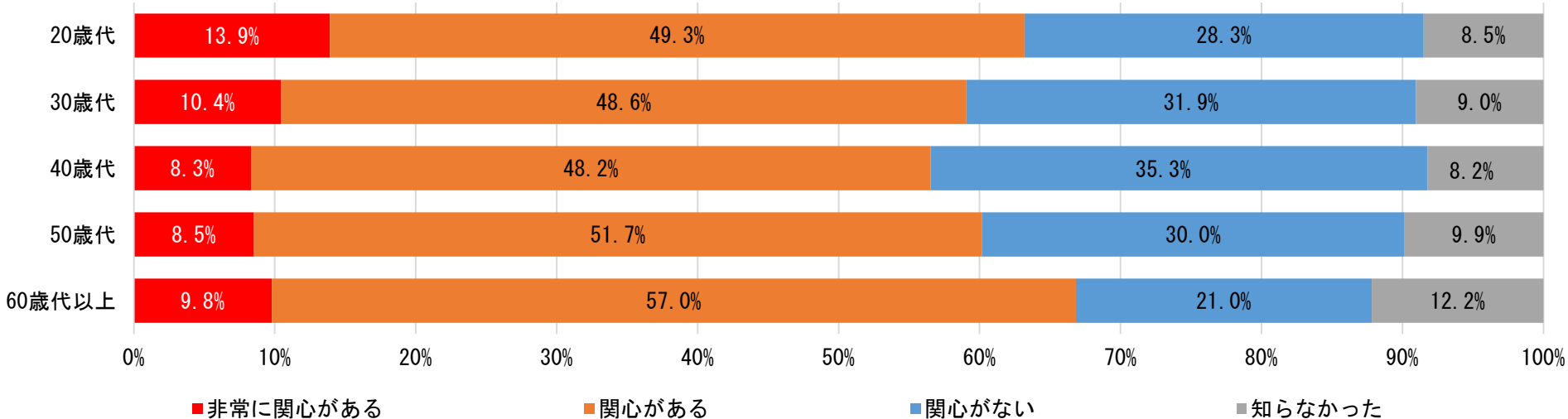
（回答者数/回答対象者数）	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
政府の対策内容※1	40.5%	39.6%	39.0%	39.1%	44.7%
新規感染者数の推移	31.3%	33.1%	37.1%	42.6%	52.3%
地方自治体の対策内容や呼びかけ※2	20.9%	24.7%	27.1%	29.2%	36.4%
世間の動向	20.4%	20.9%	21.3%	21.0%	24.9%
ワクチン接種状況	16.9%	13.8%	15.8%	17.9%	28.7%
病床のひっ迫状況	15.0%	17.3%	18.8%	20.4%	19.6%
周囲の動向	18.8%	21.1%	19.0%	17.6%	13.9%
死亡者数・重傷者数の推移	14.2%	15.9%	19.0%	19.5%	17.7%
検査体制の充実	3.8%	4.7%	4.4%	7.7%	11.0%
その他	0.9%	1.5%	2.2%	1.4%	0.8%
重視する情報は無い	23.5%	21.6%	18.9%	15.4%	7.1%

※1 まん延防止重点措置等の要請やGo Toトラベルの再開など

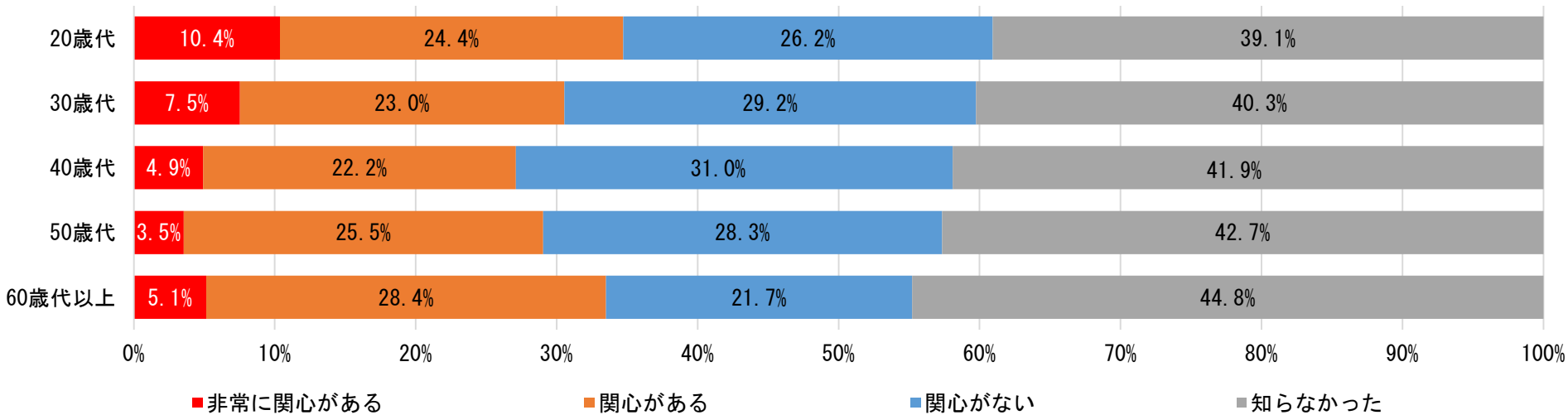
※2 地方自治体からの自粛要請や地方版Go Toトラベルの再開など

## 【4. その他】新たな価値観（SDGs、Well-being）への関心（全員）

### SDGsへの関心

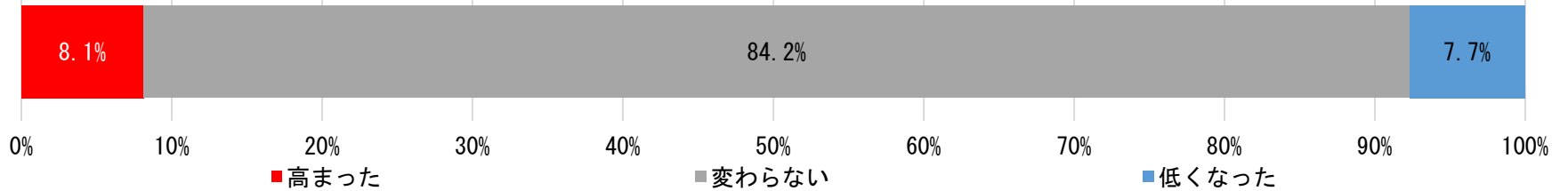


### Well-beingへの関心

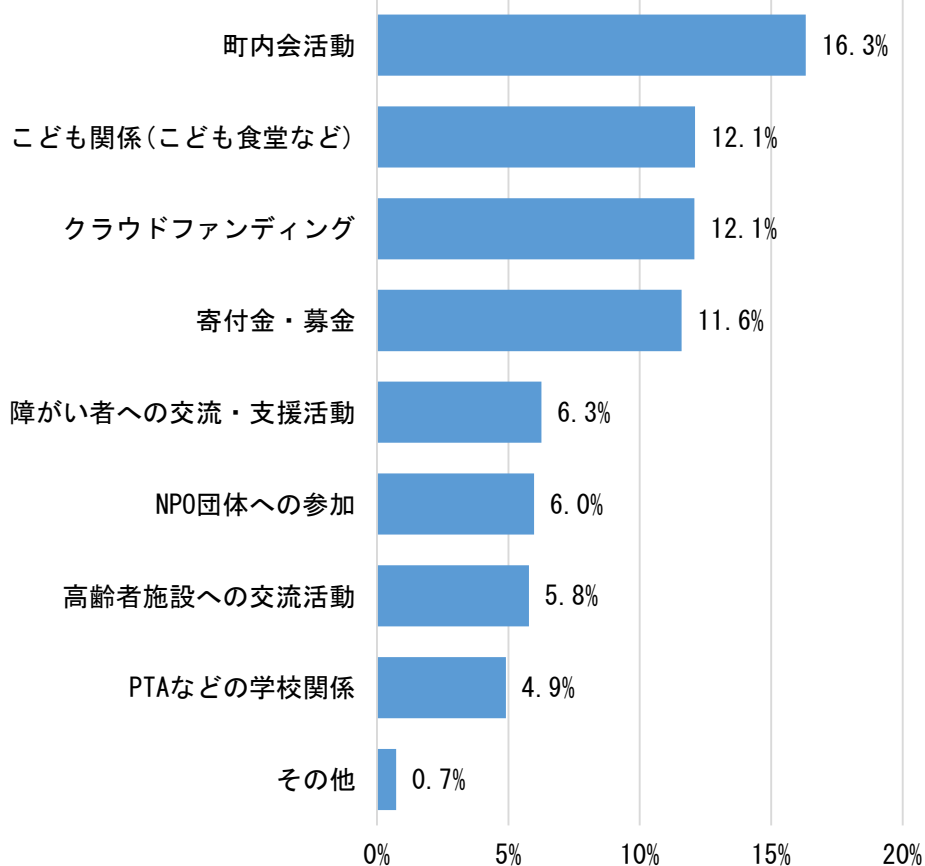


# 【4. その他】地域社会への関心の変化等 (全員)

地域社会への関心の変化



地域社会に関する活動のうち、関心があるもの



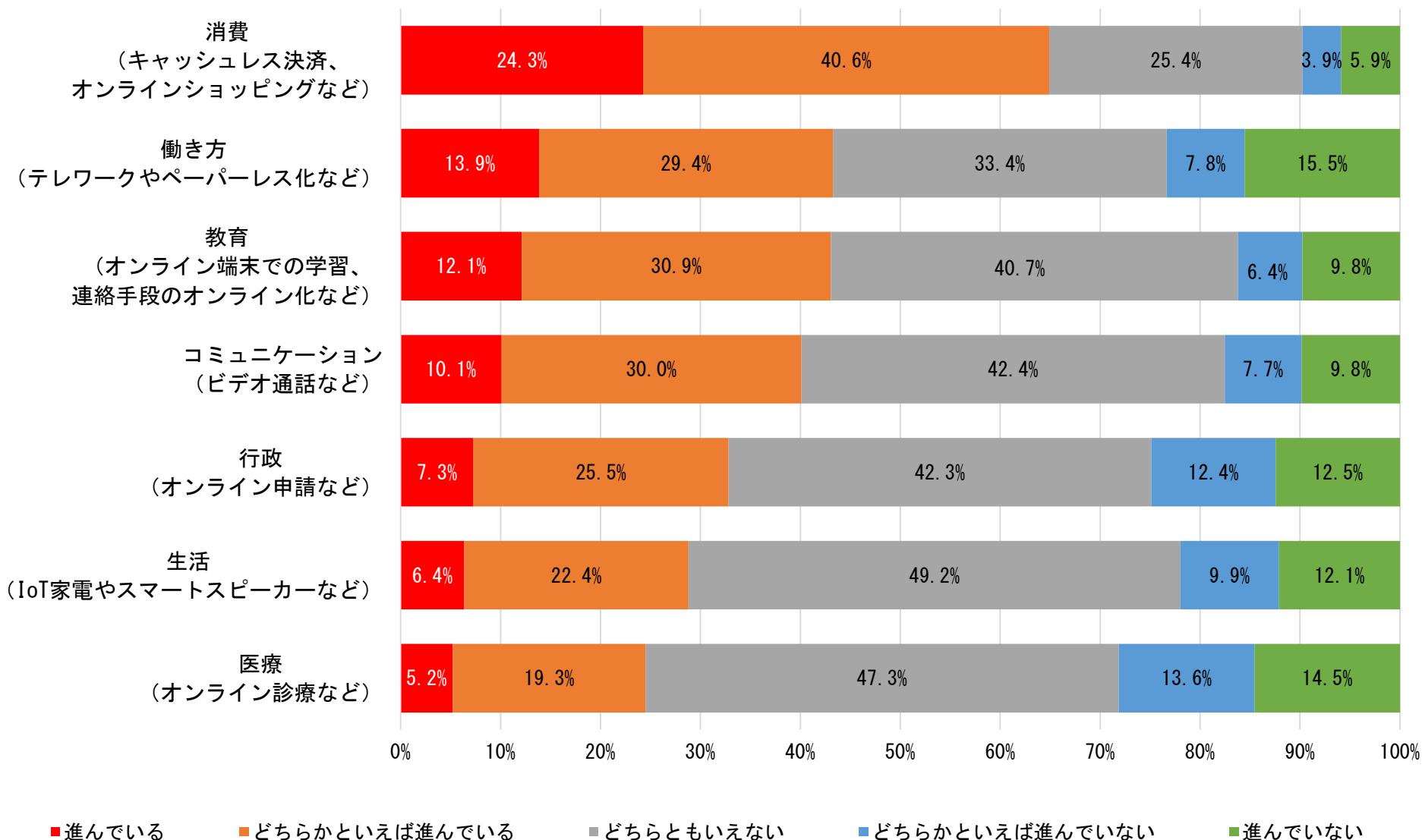
<年代別>

(回答者数/ 回答対象者数)	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上
町内会活動	8.9%	10.9%	13.2%	14.4%	29.7%
こども関係 (こども食堂など)	15.8%	15.8%	12.0%	8.3%	7.6%
クラウドファンディング	16.4%	14.5%	12.4%	9.7%	7.0%
寄付金・募金	13.0%	9.0%	9.8%	10.4%	13.0%
障がい者への交流・ 支援活動	6.2%	5.0%	5.9%	6.4%	7.2%
NPO団体への参加	9.5%	4.7%	3.9%	5.2%	5.2%
高齢者施設への交流 活動	5.1%	3.3%	3.4%	5.0%	10.2%
PTAなどの学校関係	5.6%	7.5%	8.4%	3.1%	1.0%
その他	0.5%	0.4%	0.6%	1.2%	1.0%
全てに興味はない	54.7%	58.3%	58.3%	59.9%	48.8%

※「全て興味はない」と回答した人の割合は、55.0%

## 【4. その他】デジタル化の進展 (全員)

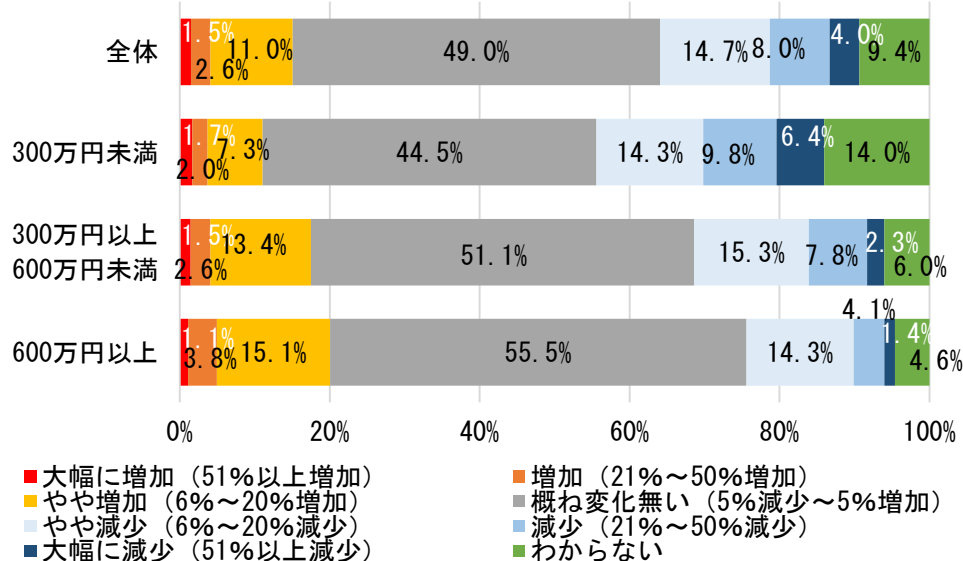
※感染症拡大を契機として暮らしのデジタル化が進んだと思うか、それぞれの進捗についての考えを質問



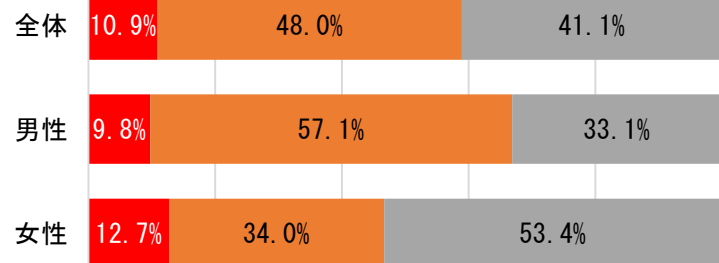
# 【4. その他】年収・資産の変化と今後の支出予定（全員）

※変化は、2019年12月（感染症拡大前）と比較

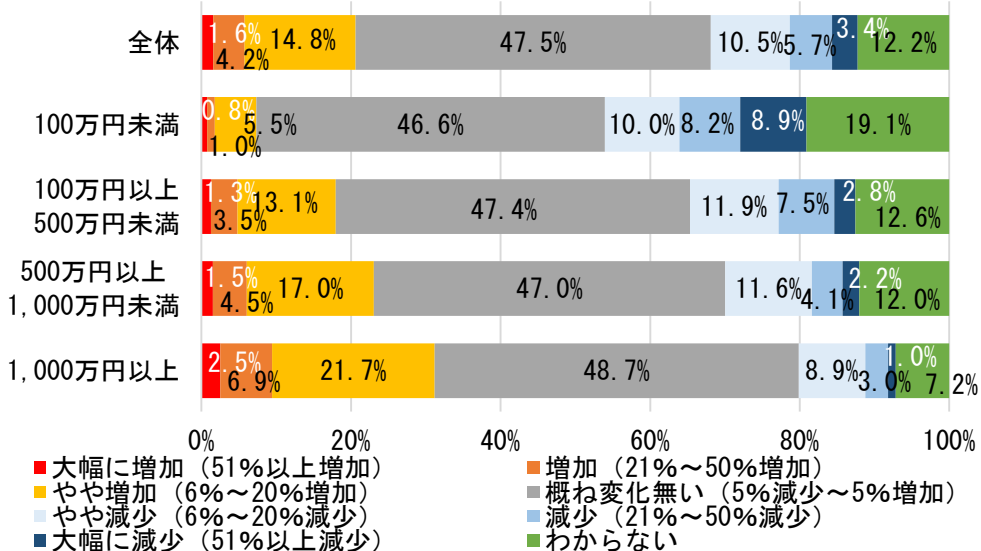
### 年収の変化（年収階層別）



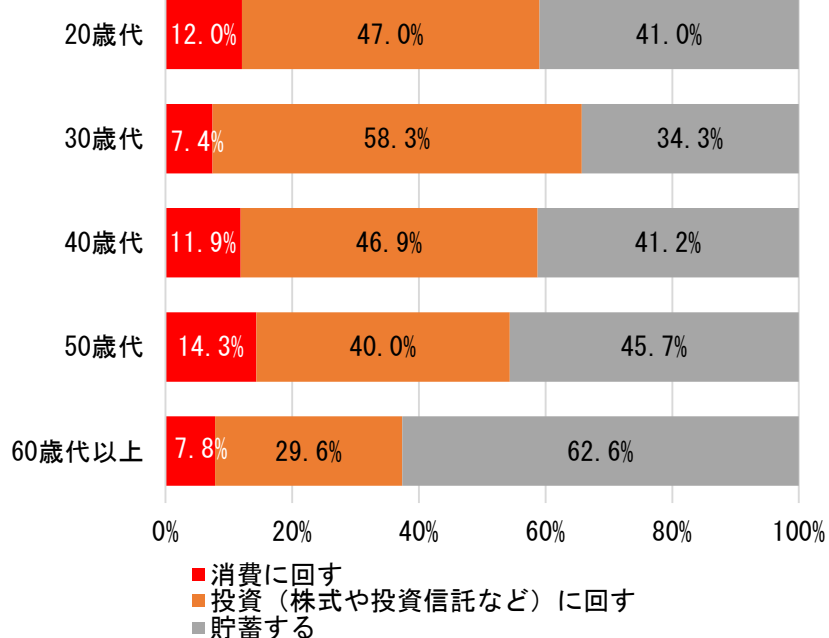
### 増加した年収や保有資産の今後の支出予定 （感染症拡大前と比べて、年収または保有資産が増加した人への質問）



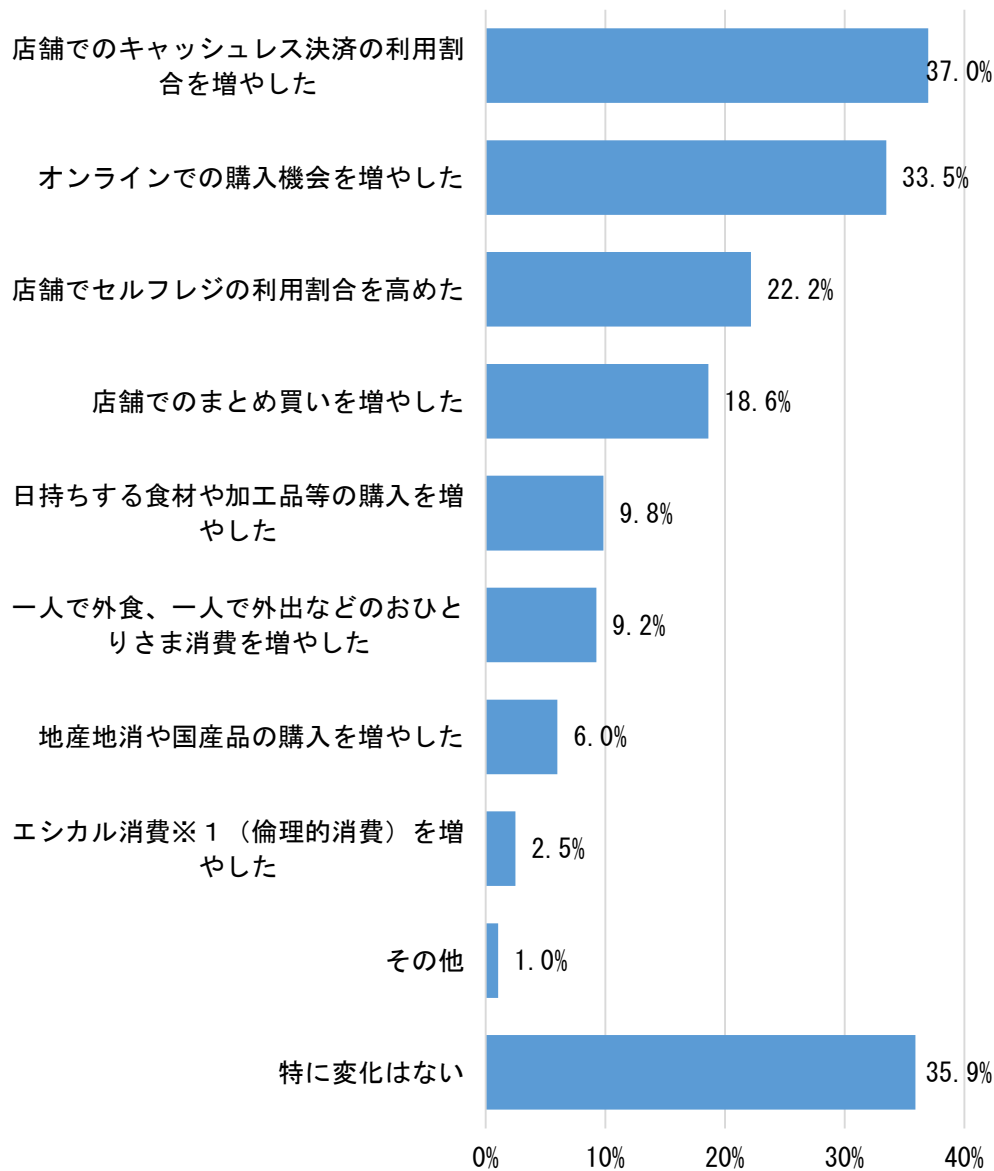
### 保有している資産の変化（世帯の金融資産階層別）



### <年代別>



## 【4. その他】消費行動の変化（全員）



### <年代別>

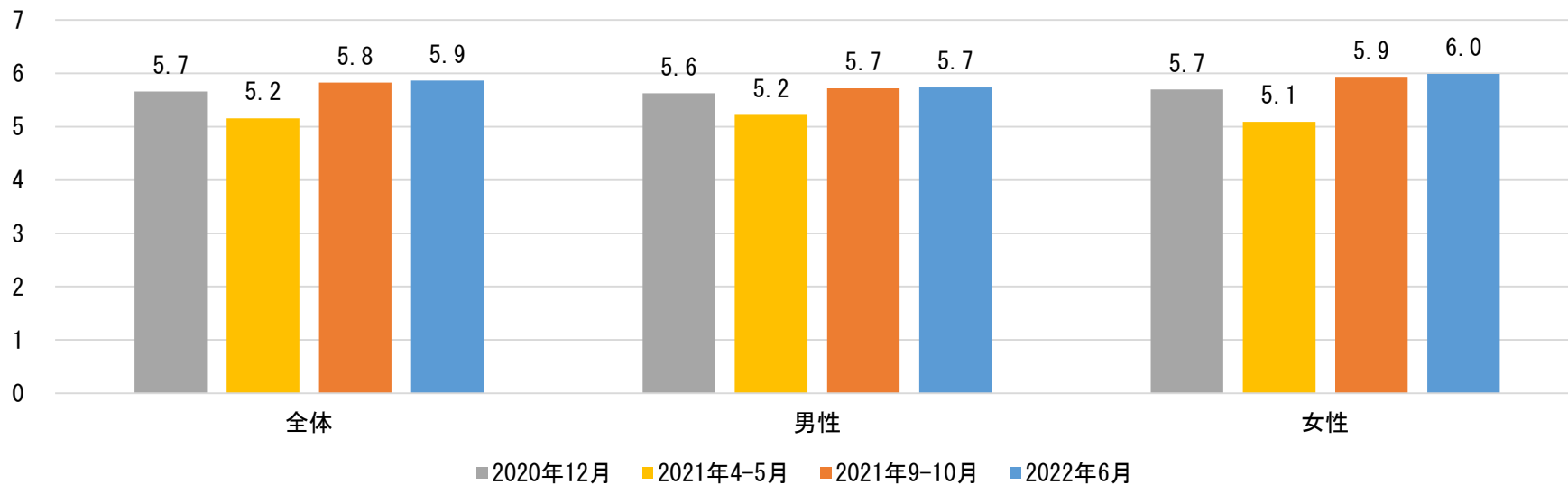
（回答者数/ 回答対象者数）	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上
店舗でのキャッシュレス決済の利用割合を増やした	39.3%	38.6%	37.2%	34.2%	36.2%
オンラインでの購入機会を増やした	40.3%	38.5%	33.6%	25.8%	27.8%
店舗でセルフレジの利用割合を高めた	22.7%	23.1%	22.3%	21.7%	21.0%
店舗でのまとめ買いを増やした	15.3%	19.1%	19.0%	16.5%	22.8%
日持ちする食材や加工品等の購入を増やした	6.2%	7.9%	8.8%	9.6%	15.8%
一人で外出、一人で外出などのおひとりさま消費を増やした	13.7%	8.8%	8.0%	8.2%	6.8%
地産地消や国産品の購入を増やした	3.6%	5.2%	4.9%	6.0%	9.5%
エシカル消費※1（倫理的消費）を増やした	3.8%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%
その他	0.9%	1.0%	0.8%	1.0%	1.3%
特に変化はない	29.8%	34.3%	38.8%	42.1%	36.7%

※1 「地球環境、人、社会に優しいモノを購入、消費する行動」を指し、消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

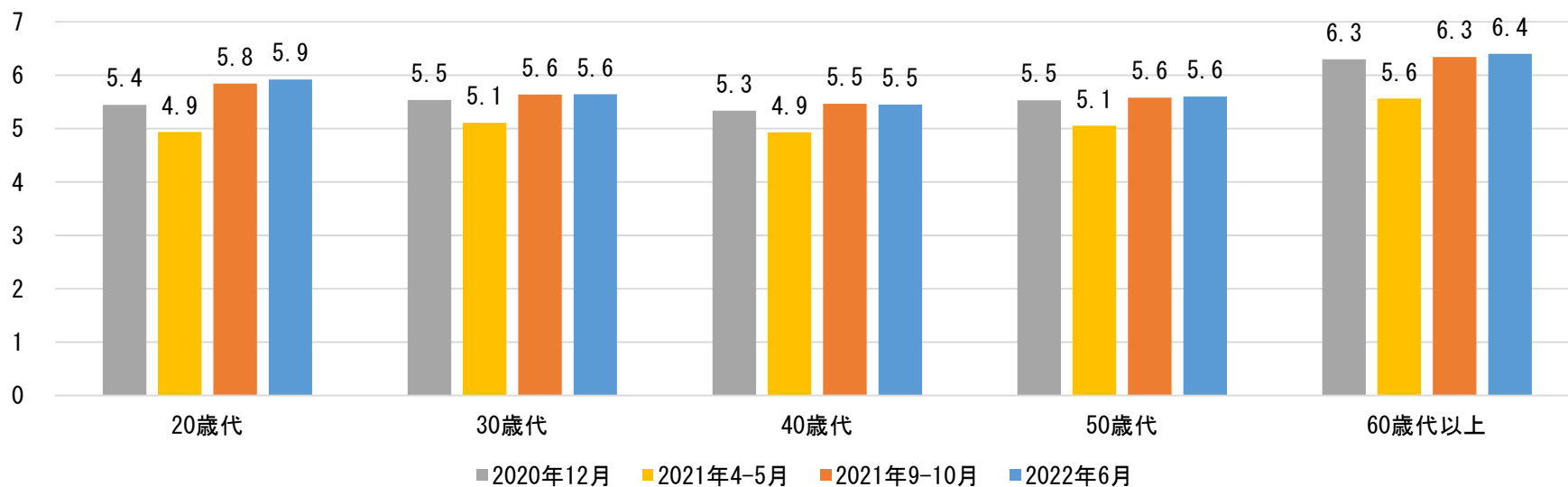


## 【4. その他】生活全体の満足度（全員）

### <男女別>



### <年代別>



# 調査方法・調査対象等

- 調査方法：インターネット調査  
(国内居住のインターネットパネル登録モニター)
- 回収数：10,056  
(うち第4回調査の回答者数：6,481人)
- 調査期間：2022年6月1日(水)～6月9日(木)

(参考) 第1回～第4回調査について  
 第1回調査：2020年5月25日(月)～6月5日(金)  
 第2回調査：2020年12月11日(金)～12月17日(木)  
 第3回調査：2021年4月30日(金)～5月11日(火)  
 第4回調査：2021年9月28日(火)～10月5日(火)  
 ※調査方法、回収数(割当)は共通

- 回収数の割当(サンプル数の設計)
  - ・性別・年齢階級別(10歳毎)で同数を均等に割当(12区分×838人=10,056)  
※年齢は「15～24歳」から「65～89歳」までの6区分×性別2区分=12区分
  - ・地域別7区分で人口比例で割当

## ○地域別回収数

	北海道・東北	東京	首都圏(東京以外)	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
全体	1,128	1,128	2,424	1,752	1,632	864	1,128	10,056
うち継続	718	719	1,527	1,161	1,079	572	705	6,481

## ○回収数の内訳(主な属性別)

### 【就業者】6,886人

＜就業者の内訳＞	
正規雇用	4,149
契約社員、派遣社員等	688
パート・アルバイト	1,292
会社などの役員	136
自営業(手伝いを含む)	540
内職・在宅ワーク	81
合計	6,886

### 【子育て世帯】1,911人 ※子供が18歳未満

＜子育て世帯の内訳＞	
20歳代	170
30歳代	760
40歳代	735
50歳代	228
60歳代以上	18
合計	1,911

### 【学生】724人

＜学生の内訳＞	
高校生	85
大学生、大学院生	579
その他(専門学生等)	60
合計	724

※三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府8県。地方圏は、三大都市圏以外の北海道と35県。東京都23区は、東京圏の内数。  
 (東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県　名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県　大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)